

令和6年度

長泉町決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率

資金不足比率

長泉町監査委員

目 次

令和6年度長泉町各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間・実施場所	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
総括	5
1 決算規模	5
2 決算収支	6
3 予算の執行状況	7
4 財政構造	8
5 町債の状況	9
6 債務負担行為の状況	9
一般会計	11
1 決算状況	11
2 歳入	11
3 歳出	26
特別会計	39
1 決算状況	39
2 国民健康保険事業特別会計	41
3 後期高齢者医療特別会計	44
4 介護保険事業特別会計	46
5 土地取得事業特別会計	49
財産に関する調書	51
1 公有財産	51
2 物 品	51
3 債 権	52
4 基 金	52
基金の運用状況	55
令和6年度長泉町基金運用状況審査意見	55
第1 審査の対象	55
第2 審査の期間・実施場所	55
第3 審査の方法	55
第4 審査の結果	55

1	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	57
2	国民健康保険出産費貸付基金	57
3	土地開発基金	57
4	収入印紙等購買基金	58
5	育英資金給付基金	58
	むすび	59
	決算審査資料	63
	水道事業会計	71
令和6年度長泉町水道事業会計決算審査意見		73
第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73
決算の概要		75
1	事業の概要	75
2	予算の執行状況	76
3	経営成績	77
4	財政状態	80
5	むすび	82
決算審査資料		83
下水道事業会計		91
令和6年度長泉町下水道事業会計決算審査意見		93
第1	審査の対象	93
第2	審査の期間	93
第3	審査の方法	93
第4	審査の結果	93
決算の概要		95
1	事業の概要	95
2	予算の執行状況	95
3	経営成績	97
4	財政状態	99
5	むすび	101
決算審査資料		103
健全化判断比率・資金不足比率		111
令和6年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見		113
第1	審査の対象	113

第2	審査の期間・実施場所	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113
1	健全化判断比率	115
2	資金不足比率	115
3	むすび	115

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数値のないもの
 - (3) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの(増加率が10,000%以上のものを含む。)
 - (4) 「皆減」は、当該年度の数値がなく全額減少したもの

長 監 査 第 1 1 号
令和 7 年 8 月 1 日

長 泉 町 長 池 田 修 様

長 泉 町 監 査 委 員 村 田 正 志

長 泉 町 監 査 委 員 井 出 春 彦

令和 6 年度長泉町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度長泉町
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び
に同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書
類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度長泉町各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

令和6年度長泉町一般会計歳入歳出決算

令和6年度長泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度長泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度長泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度長泉町土地取得事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間・実施場所

令和7年7月7日から令和7年7月24日まで

長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査にあたっては、長泉町監査基準等に基づき、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかを確認するため、関係諸帳簿等証書類と照合を行ったほか、予算の執行状況等について、各課から資料の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行については、概ね適正に行われているものと認められた。各会計の決算の概要等は、後述のとおりである。

総括

総 括

1 決算規模

(1) 総計決算額

本年度の一般会計及び4特別会計の決算額の総計は、歳入31,100,913千円、歳出30,433,390千円で、歳入歳出差引額は667,523千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は6,129,293千円増額、歳出も5,999,511千円増額になっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入98.1%、歳出96.0%で、前年度に比べ、歳入は0.7ポイント増加し、歳出も0.7ポイント増加している。

総計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
一般会計	予算現額	19,075,241	100.0	17,985,551	100.0	1,089,690	106.1
	歳入決算額	18,684,510	98.0	17,554,709	97.6	1,129,801	106.4
	歳出決算額	18,208,181	95.5	17,183,210	95.5	1,024,971	106.0
	歳入歳出差引額	476,329	-	371,499	-	104,830	128.2
特別会計	予算現額	12,641,990	100.0	7,648,699	100.0	4,993,291	165.3
	歳入決算額	12,416,403	98.2	7,416,911	97.0	4,999,492	167.4
	歳出決算額	12,225,209	96.7	7,250,669	94.8	4,974,540	168.6
	歳入歳出差引額	191,194	-	166,242	-	24,952	115.0
合計	予算現額	31,717,231	100.0	25,634,250	100.0	6,082,981	123.7
	歳入決算額	31,100,913	98.1	24,971,620	97.4	6,129,293	124.5
	歳出決算額	30,433,390	96.0	24,433,879	95.3	5,999,511	124.6
	歳入歳出差引額	667,523	-	537,741	-	129,782	124.1

(2) 純計決算額

総計決算額から各会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額1,632,611千円を控除した純計決算額は、歳入29,468,302千円、歳出28,800,779千円で、歳入歳出差引額は667,523千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は5,777,696千円(24.4%)増加し、歳出も5,647,914千円(24.4%)増加している。歳入歳出差引額は129,782千円(24.1%)増加している。

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	比率
総計	歳入決算額	31,100,913	24,971,620	6,129,293	124.5
	歳出決算額	30,433,390	24,433,879	5,999,511	124.6
重複計算控除額		1,632,611	1,281,014	351,597	127.4
純計	歳入決算額	29,468,302	23,690,606	5,777,696	124.4
	歳出決算額	28,800,779	23,152,865	5,647,914	124.4
歳入歳出差引額		667,523	537,741	129,782	124.1

2 決算収支

決算収支（総計）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	比率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	476,329	371,499	104,830	128.2
	特別会計	191,194	166,242	24,952	115.0
	合 計	667,523	537,741	129,782	124.1
翌年度繰越財源	一般会計	73,378	71,723	1,655	102.3
	特別会計	0	0	0	-
	合 計	73,378	71,723	1,655	102.3
実質収支	一般会計	402,951	299,776	103,175	134.4
	特別会計	191,194	166,242	24,952	115.0
	合 計	594,145	466,018	128,127	127.5
単年度収支	一般会計	103,175	△ 252,800	355,975	△40.8
	特別会計	24,952	59,040	△ 34,088	42.3
	合 計	128,127	△ 193,760	321,887	△66.1

本年度の総計決算の形式収支は667,523千円で、前年度に比べ129,782千円(24.1%)増加している。この形式収支から翌年度繰越財源(繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)73,378千円を控除した実質収支は594,145千円の黒字で、これから前年度の実質収支466,018千円を控除した単年度収支は128,127千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
一般会計	19,075,241	18,974,723	18,684,510	9,756	280,457	98.0	98.5
特別会計	12,641,990	12,537,437	12,416,403	5,707	115,327	98.2	99.0
合 計	31,717,231	31,512,160	31,100,913	15,463	395,784	98.1	98.7

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	19,075,241	18,208,181	234,199	632,861	95.5
特別会計	12,641,990	12,225,209	0	416,781	96.7
合 計	31,717,231	30,433,390	234,199	1,049,642	96.0

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は31,717,231千円で、当初予算額24,667,190千円に、補正予算額6,826,687千円と前年度からの繰越額223,354千円を加えた額である。

予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対しては98.7%で、執行率は96.0%、不用額は1,049,642千円となっている。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	比率
不納欠損額	一般会計	9,756	131,354	△ 121,598	7.4
	特別会計	5,707	9,129	△ 3,422	62.5
	合 計	15,463	140,483	△ 125,020	11.0
収入未済額	一般会計	280,457	274,662	5,795	102.1
	特別会計	115,327	115,826	△ 499	99.6
	合 計	395,784	390,488	5,296	101.4

不納欠損額は15,463千円で、前年度に比べ125,020千円(89.0%)減少している。また、収入未済額は395,784千円で、前年度に比べ5,296千円(1.4%)増加している。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	比率
不用額	一般会計	632,861	578,987	53,874	109.3
	特別会計	416,781	398,030	18,751	104.7
	合 計	1,049,642	977,017	72,625	107.4

不用額は、1,049,642千円で、前年度に比べ72,625千円(7.4%)増加している。

4 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上、統一された会計であり、本町においては、一般会計に土地取得事業特別会計を加えて、普通会計としている。

財政指数の状況

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増 減
財 政 力 指 数	1.26	1.18	1.14	1.16	0.02
実質収支比率 (%)	4.9	5.5	2.9	3.7	0.8
経常収支比率 (%)	78.8	80.6	83.5	87.4	3.9

※算式

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額(過去3年度間平均)

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源収入＋臨時財政対策債)×100

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられているものであり、この指数が「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされていて、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、1.16で、前年度に比べ0.02ポイント増加している。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するために用いられている指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合を示すものである。この比率は、3%から5%程度が望ましいものとされている。

本年度の実質収支比率は、3.7%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に市町村は70%から75%の範囲内にあることが望ましいとされている。80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、87.4%で、前年度に比べ3.9ポイント増加している。

5 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりで本年度末の借入残高は6,761,805千円で、前年度末に比べ4,155,441千円(159.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 借入残高 (A)	令和6年度 借入額 (B)	令和6年度償還額		令和6年度末 借入残高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	
一般会計	2,606,364	556,000	360,559	5,304	2,801,805
特別会計	0	4,400,000	440,000	13,284	3,960,000
合 計	2,606,364	4,956,000	800,559	18,588	6,761,805

6 債務負担行為の状況

一般会計における債務負担行為額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
令和6年度末における債務負担行為額 (令和7年度以降の支出予定額)	8,009,500	8,558,163	△548,663

債務負担行為に基づく令和7年度以降の支払予定額は、8,009,500千円で、前年度末に比べ548,663千円(6.4%)減少している。

これは、北部地域幹線道路整備事業などにおける土地開発公社への償還が進んだことによる減が主な要因である。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 決算状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入 18,684,510 千円、歳出 18,208,181 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 476,329 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,129,801 千円（6.4%）の増、歳出も 1,024,971 千円（6.0%）の増となった。

形式収支は、476,329 千円の黒字で前年度に比べ 104,830 千円の増、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、402,951 千円の黒字で前年度に比べ 103,175 千円の増となった。

また、単年度収支は 103,175 千円の黒字、実質単年度収支は 882,744 千円の赤字となり、前年度に比べ単年度収支は 355,975 千円の増、実質単年度収支は 42,602 千円の減となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
歳入決算額 (A)	18,684,510	17,554,709	1,129,801	106.4
歳出決算額 (B)	18,208,181	17,183,210	1,024,971	106.0
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) (C)	476,329	371,499	104,830	128.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	73,378	71,723	1,655	102.3
実質収支 (C-D) (E)	402,951	299,776	103,175	134.4
前年度実質収支 (F)	299,776	552,576	△ 252,800	54.3
単年度収支 (E-F) (G)	103,175	△ 252,800	355,975	△ 40.8
財政調整基金積立金 (H)	3,081	32,658	△ 29,577	9.4
繰上償還額 (I)	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 (J)	989,000	620,000	369,000	159.5
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	△ 882,744	△ 840,142	△ 42,602	105.1

2 歳入

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 19,075,241 千円、調定額 18,974,723 千円、収入済額 18,684,510 千円、不納欠損額 9,756 千円、収入未済額 280,457 千円となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1,129,801 千円（6.4%）増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
町 税	9,672,844	51.8	9,628,156	54.9	44,688	100.5
地 方 譲 与 税	120,771	0.6	119,747	0.7	1,024	100.9
利 子 割 交 付 金	4,319	0.0	3,517	0.0	802	122.8
配 当 割 交 付 金	79,560	0.4	54,619	0.3	24,941	145.7
株式等譲渡所得割交付金	137,355	0.7	88,605	0.5	48,750	155.0
法 人 事 業 税 交 付 金	136,552	0.7	118,682	0.7	17,870	115.1
地方消費税交付金	1,167,610	6.2	1,118,646	6.4	48,964	104.4
ゴルフ場利用税交付金	43,501	0.2	41,708	0.2	1,793	104.3
自動車取得税交付金	0	—	1,549	0.0	△ 1,549	皆減
環境性能割交付金	21,761	0.1	17,864	0.1	3,897	121.8
地方特例交付金	269,449	1.4	56,313	0.3	213,136	478.5
地 方 交 付 税	22,742	0.1	29,488	0.2	△ 6,746	77.1
交通安全対策特別交付金	7,460	0.1	7,774	0.1	△ 314	96.0
分担金及び負担金	42,230	0.2	37,900	0.2	4,330	111.4
使用料及び手数料	116,384	0.6	112,871	0.6	3,513	103.1
国 庫 支 出 金	2,962,707	15.9	2,745,254	15.6	217,453	107.9
県 支 出 金	1,329,297	7.1	1,198,900	6.8	130,397	110.9
財 産 収 入	36,961	0.2	38,863	0.2	△ 1,902	95.1
寄 附 金	31,596	0.2	22,886	0.1	8,710	138.1
繰 入 金	1,073,943	5.7	678,100	3.9	395,843	158.4
繰 越 金	371,499	2.0	603,597	3.4	△ 232,098	61.5
諸 収 入	479,969	2.6	446,670	2.6	33,299	107.5
町 債	556,000	3.0	383,000	2.2	173,000	145.2
合 計	18,684,510	100.0	17,554,709	100.0	1,129,801	106.4

歳入の主な構成割合をみると、町税が9,672,844千円（構成比51.8%）、国庫支出金が2,962,707千円（構成比15.9%）県支出金が1,329,297千円（構成比7.1%）、地方消費税交付金が1,167,610千円（構成比6.2%）となった。

前年度と比較すると町税は、定額減税により個人町民税が減収となったものの、法人町民税や固定資産税が増収となったことなどにより44,688千円

（0.5%）の増となった。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減となったものの、児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ217,453千円（7.9%）の増となった。繰入金は、土地取得事業特別会計で償還する公債費の財源とする繰入金などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の増などにより、前年度に比べ395,843千円（58.4%）の増となった。

財源別決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	町 税	9,672,844	51.8	9,628,156	54.9	44,688	100.5
	分担金及び負担金	42,230	0.2	37,900	0.2	4,330	111.4
	使用料及び手数料	116,384	0.6	112,871	0.6	3,513	103.1
	財 産 収 入	36,961	0.2	38,863	0.2	△ 1,902	95.1
	寄 附 金	31,596	0.2	22,886	0.1	8,710	138.1
	繰 入 金	1,073,943	5.8	678,100	3.9	395,843	158.4
	繰 越 金	371,499	2.0	603,597	3.4	△ 232,098	61.5
	諸 収 入	479,969	2.6	446,670	2.6	33,299	107.5
	小 計	11,825,426	63.4	11,569,043	65.9	256,383	102.2
依存財源	地 方 譲 与 税	120,771	0.6	119,747	0.7	1,024	100.9
	利子割交付金	4,319	0.0	3,517	0.0	802	122.8
	配当割交付金	79,560	0.4	54,619	0.3	24,941	145.7
	株式等譲渡所得割交付金	137,355	0.7	88,605	0.5	48,750	155.0
	法人事業税交付金	136,552	0.7	118,682	0.7	17,870	115.1
	地方消費税交付金	1,167,610	6.3	1,118,646	6.4	48,964	104.4
	ゴルフ場利用税交付金	43,501	0.2	41,708	0.2	1,793	104.3
	自動車取得税交付金	0	—	1,549	0.0	△ 1,549	皆減
	環境性能割交付金	21,761	0.1	17,864	0.1	3,897	121.8
	地方特例交付金	269,449	1.5	56,313	0.3	213,136	478.5
	地方交付税	22,742	0.1	29,488	0.2	△ 6,746	77.1
	交通安全対策特別交付金	7,460	0.0	7,774	0.1	△ 314	96.0
	国庫支出金	2,962,707	15.9	2,745,254	15.6	217,453	107.9
	県 支 出 金	1,329,297	7.1	1,198,900	6.8	130,397	110.9
	町 債	556,000	3.0	383,000	2.2	173,000	145.2
小 計	6,859,084	36.6	5,985,666	34.1	873,418	114.6	
歳 入 合 計	18,684,510	100.0	17,554,709	100.0	1,129,801	106.4	

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源は11,825,426千円、依存財源は6,859,084千円で、前年度に比べ、自主財源は256,383千円(2.2%)の増加、依存財源は873,418千円(14.6%)増加している。また、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が63.4%、依存財源が36.6%で、前年度に比べ、自主財源比率が2.5ポイント減少している。これは、定額減税により個人町民税が減となった一方、その減収補てんにより地方特例交付金が増収となったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増による国庫支出金などの依存財源が増となっ

たことなどが主な要因である。

款別収入の状況

1 款 町税

町税の収入済額は9,672,844千円で、前年度に比べ44,688千円(0.5%)増加している。不納欠損額は9,756千円で、前年度に比べ121,515千円(92.6%)減少している。これは、地方税法第15条の7第4項(執行停止)、第5項(即時消滅)等の規定により行われたもので適正に処理されている。収入未済額は263,868千円で、前年度に比べ5,154千円(2.0%)増加している。収入率は、予算現額に対して101.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加し、調定額に対しては97.2%になっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	9,522,000	9,547,000	△25,000	99.7
調定額 (B)	9,946,468	10,018,141	△71,673	99.3
収入済額 (C)	9,672,844	9,628,156	44,688	100.5
不納欠損額 (D)	9,756	131,271	△121,515	7.4
収入未済額 (B-C-D)	263,868	258,714	5,154	102.0
対予算収入率 (C/A)	101.6	100.9	-	-
対調定収入率 (C/B)	97.2	96.1	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

町税の収入済額を税目別に見ると、町税の40.7%を占める町民税は、3,940,292千円で、前年度に比べ6,915千円(0.2%)増加している。

個人町民税は3,318,692千円で、定額減税により、前年度に比べ50,049千円(1.5%)減少している。法人町民税は621,600千円で、前年度に比べ56,964千円(10.1%)増加している。これは、民間需要の回復が主な要因となっている。

また、町税の49.2%を占める固定資産税の収入済額は4,763,697千円で、前年度に比べ36,371千円(0.8%)増加している。これは、土地の負担調整措置が主な要因となっている。

町税の収入済額の歳入総額に占める割合は51.8%で、前年度に比べ3.1ポイント減少している。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項・目別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
町 民 税	3,940,292	40.7	3,933,377	40.9	6,915	100.2
個 人	3,318,692	34.3	3,368,741	35.0	△ 50,049	98.5
法 人	621,600	6.4	564,636	5.9	56,964	110.1
固 定 資 産 税	4,763,697	49.2	4,727,326	49.1	36,371	100.8
固 定 資 産 税	4,754,111	49.1	4,717,519	49.0	36,592	100.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,586	0.1	9,807	0.1	△ 221	97.7
軽 自 動 車 税	121,933	1.3	117,581	1.2	4,352	103.7
環 境 性 能 割	8,402	0.1	8,445	0.1	△ 43	99.5
種 別 割	113,531	1.2	109,136	1.1	4,395	104.0
町 た ば こ 税	290,022	3.0	299,242	3.1	△ 9,220	96.9
入 湯 税	554	0.0	543	0.0	11	102.0
都 市 計 画 税	556,346	5.8	550,087	5.7	6,259	101.1
合 計	9,672,844	100.0	9,628,156	100.0	44,688	100.5
現 年 課 税 分	9,631,426	99.6	9,588,499	99.6	42,927	100.4
滞 納 繰 越 分	41,418	0.4	39,657	0.4	1,761	104.4
そ の 他	0	-	0	-	0	-

年度別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
個 人 町 民 税	6,373	3,282	4,187	194.2
法 人 町 民 税	200	196	556	102.0
固 定 資 産 税	1,896	127,293	4,547	1.5
軽 自 動 車 税	141	250	233	56.4
町 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	667	56	1,013	1,191.1
都 市 計 画 税	479	194	806	246.9
合 計	9,756	131,271	11,342	7.4

年度別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
個人町民税	66,969	76,441	78,207	87.6
法人町民税	2,940	2,649	3,047	111.0
固定資産税	185,465	169,009	261,496	109.7
軽自動車税	3,609	3,776	3,658	95.6
町たばこ税	0	0	0	-
入湯税	1,574	2,241	1,209	70.2
都市計画税	3,311	4,598	4,411	72.0
合 計	263,868	258,714	352,028	102.0

2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は 120,771 千円で、前年度に比べ 1,024 千円 (0.9%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	118,000	116,000	2,000	101.7
調定額 (B)	120,771	119,747	1,024	100.9
収入済額 (C)	120,771	119,747	1,024	100.9
対予算収入率 (C/A)	102.3	103.2	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
地方揮発油譲与税	27,890	23.1	28,210	23.6	△320	98.9
自動車重量譲与税	85,350	70.7	85,051	71.0	299	100.4
森林環境譲与税	7,531	6.2	6,486	5.4	1,045	116.1

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は 4,319 千円で、前年度に比べ 802 千円 (22.8%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	5,000	5,000	0	100.0
調 定 額 (B)	4,319	3,517	802	122.8
収 入 済 額 (C)	4,319	3,517	802	122.8
対予算収入率 (C/A)	86.4	70.3	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は79,560千円で、前年度に比べ24,941円(45.7%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	60,000	50,000	10,000	120.0
調 定 額 (B)	79,560	54,619	24,941	145.7
収 入 済 額 (C)	79,560	54,619	24,941	145.7
対予算収入率 (C/A)	132.6	109.2	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は137,355千円で、前年度に比べ48,750千円(55.0%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	70,000	50,000	20,000	140.0
調 定 額 (B)	137,355	88,605	48,750	155.0
収 入 済 額 (C)	137,355	88,605	48,750	155.0
対予算収入率 (C/A)	196.2	177.2	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額は136,552千円で、前年度に比べ17,870千円(15.1%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	200,000	210,000	△ 10,000	95.2
調 定 額 (B)	136,552	118,682	17,870	115.1
収 入 済 額 (C)	136,552	118,682	17,870	115.1
対予算収入率 (C/A)	68.3	56.5	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は1,167,610千円で、前年度に比べ48,964千円(4.4%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	1,155,000	1,155,000	0	100.0
調 定 額 (B)	1,167,610	1,118,646	48,964	104.4
収 入 済 額 (C)	1,167,610	1,118,646	48,964	104.4
対予算収入率 (C/A)	101.1	96.9	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は43,501千円で、前年度に比べ1,793千円(4.3%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40,000	40,000	0	100.0
調 定 額 (B)	43,501	41,708	1,793	104.3
収 入 済 額 (C)	43,501	41,708	1,793	104.3
対予算収入率 (C/A)	108.8	104.3	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は 0 千円で、前年度に比べ皆減となっている。

これは、消費税引き上げに伴い、「環境性能割交付金制度」が導入されたことにより自動車取得税は廃止されているが、自動車メーカーの排出ガス・燃費性能試験の不正により自動車取得税が令和 5 年度に追加徴収されたためである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	1	1	0	100.0
調 定 額 (B)	0	1,549	△1,549	皆減
収 入 済 額 (C)	0	1,549	△1,549	皆減
対予算収入率 (C/A)	-	154,900.0	-	-
対調定収入率 (C/B)	-	100.0	-	-

10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、21,761 千円で、前年に比べ 3,897 千円 (21.8%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	20,000	17,000	3,000	117.6
調 定 額 (B)	21,761	17,864	3,897	121.8
収 入 済 額 (C)	21,761	17,864	3,897	121.8
対予算収入率 (C/A)	108.8	105.1	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

11 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 269,449 千円で、前年度に比べ 213,136 千円 (378.5%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	206,000	56,000	150,000	367.9
調 定 額 (B)	269,449	56,313	213,136	478.5
収 入 済 額 (C)	269,449	56,313	213,136	478.5
対予算収入率 (C/A)	130.8	100.6	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 2 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は 22,742 千円で、前年度に比べ 6,746 千円 (22.9%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	15,000	15,000	0	100.0
調 定 額 (B)	22,742	29,488	△ 6,746	77.1
収 入 済 額 (C)	22,742	29,488	△ 6,746	77.1
対予算収入率 (C/A)	151.6	196.6	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 7,460 千円で、前年度に比べ 314 千円 (4.0%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	10,000	10,000	0	100.
調 定 額 (B)	7,460	7,774	△ 314	96.0
収 入 済 額 (C)	7,460	7,774	△ 314	96.0
対予算収入率 (C/A)	74.6	77.7	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 42,230 千円で、前年度に比べ 4,330 千円 (11.4%) 増加している。

収入未済額は、民生費負担金 (保育園保育料) である。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	47,682	44,739	2,943	106.6
調 定 額 (B)	42,453	38,155	4,298	111.3
収 入 済 額 (C)	42,230	37,900	4,330	111.4
不 納 欠 損 額 (D)	0	32	△ 32	皆減
収入未済額(B-C-D)	223	223	0	100.0
対予算収入率 (C/A)	88.6	84.7	-	-
対調定収入率 (C/B)	99.5	99.3	-	-

1 5 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 116,384 千円で、前年度に比べ 3,513 千円 (3.1%) 増加している。

収入未済額は、土木使用料 (町営住宅使用料) である。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	115,790	119,215	△ 3,425	97.1
調 定 額 (B)	117,326	113,343	3,983	103.5
収 入 済 額 (C)	116,384	112,871	3,513	103.1
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収入未済額(B-C-D)	942	472	470	199.6
対予算収入率(C/A)	100.5	94.7	-	-
対調定収入率(C/B)	99.2	99.6	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
使 用 料	83,085	71.4	81,281	72.0	1,804	102.2
手 数 料	33,299	28.6	31,590	28.0	1,709	105.4

1 6 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 2,962,707 千円で、前年度に比べ 217,453 千円 (7.9%) 増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減となったものの、児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,445,612	3,090,547	355,065	111.5
調 定 額 (B)	2,962,707	2,745,254	217,453	107.9
収 入 済 額 (C)	2,962,707	2,745,254	217,453	107.9
対予算収入率(C/A)	86.0	88.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国庫負担金	1,935,922	65.3	1,697,754	61.8	238,168	114.0
国庫補助金	1,006,836	34.0	1,040,469	37.9	△33,633	96.8
国庫委託金	19,949	0.7	7,031	0.3	12,918	283.7

17款 県支出金

県支出金の収入済額は1,329,297千円で、前年度に比べ130,397千円(10.9%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	1,406,980	1,286,335	120,645	109.4
調定額 (B)	1,329,297	1,198,900	130,397	110.9
収入済額 (C)	1,329,297	1,198,900	130,397	110.9
対予算収入率 (C/A)	94.5	93.2	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
県負担金	855,222	64.3	764,698	63.8	90,524	111.8
県補助金	374,062	28.1	280,668	23.4	93,394	133.3
県委託金	100,013	7.5	153,534	12.8	△53,521	65.1

18款 財産収入

財産収入の収入済額は36,961千円で、前年度に比べ1,902千円(4.9%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	36,819	38,536	△1,717	95.5
調定額 (B)	36,961	38,863	△1,902	95.1
収入済額 (C)	36,961	38,863	△1,902	95.1
対予算収入率 (C/A)	100.4	100.8	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
財産運用収入	35,414	95.8	34,614	89.1	800	102.3
財産売払収入	1,547	4.2	4,249	10.9	△ 2,702	36.4

19款 寄附金

寄附金の収入済額は31,596千円で、前年度に比べ8,710千円(38.1%)増加している。ふるさと納税寄附金は14,907千円であった。

収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	45,190	30,840	14,350	146.5
調定額 (B)	31,596	22,886	8,710	138.1
収入済額 (C)	31,596	22,886	8,710	138.1
対予算収入率 (C/A)	69.9	74.2	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

20款 繰入金

繰入金の収入済額は1,073,943千円で、前年度に比べ395,843千円(58.4%)増加している。

これは、土地取得事業特別会計で償還する公債費の財源とする繰出金などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の増などによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	1,075,247	678,186	397,061	158.5
調定額 (B)	1,073,943	678,100	395,843	158.4
収入済額 (C)	1,073,943	678,100	395,843	158.4
対予算収入率 (C/A)	99.9	100.0	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
特別会計繰入金	58,971	5.5	48,965	7.2	10,006	120.4
基金繰入金	1,014,972	94.5	629,135	92.8	385,837	161.3

基金繰入金は、財政調整基金繰入金ほか6基金の繰入金である。

2.1 款 繰越金

繰越金の収入済額は371,499千円で、前年度に比べ232,098千円(38.5%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	371,499	603,597	△ 232,098	61.5
調定額(B)	371,499	603,597	△ 232,098	61.5
収入済額(C)	371,499	603,597	△ 232,098	61.5
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

2.2 款 諸収入

諸収入の収入済額は479,969千円で、前年度に比べ33,299千円(7.5%)増加している。

収入未済額は学校給食等納付金、過年度障害者自立支援給付費返還金及び移住・就業支援事業費補助金返還金である。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	502,421	436,555	65,866	115.1
調定額(B)	495,392	461,974	33,418	107.2
収入済額(C)	479,969	446,670	33,299	107.5
不納欠損額(D)	0	51	△ 51	皆減
収入未済額(B-C-D)	15,423	15,253	170	101.1
対予算収入率(C/A)	95.5	102.3	-	-
対調定収入率(C/B)	96.9	96.7	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	8,731	1.8	10,308	2.3	△ 1,577	84.7
貸付金元利収入	13,484	2.8	29,078	6.5	△ 15,594	46.4
雑入	457,754	95.4	407,284	91.2	50,470	112.4

23款 町債

町債の収入済額は、556,000千円で前年度に比べ173,000千円(45.2%)増加している。

主なものは、道路新設改良事業、鮎壺公園整備事業等によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	607,000	386,000	221,000	157.3
調定額 (B)	556,000	383,000	173,000	145.2
収入済額 (C)	556,000	383,000	173,000	145.2
対予算収入率 (C/A)	91.6	99.2	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

3 歳出

本年度の歳出決算の状況は、予算現額 19,075,241 千円、支出済額 18,208,181 千円、翌年度繰越額 234,199 千円、不用額 632,861 千円となっている。支出済額を前年度と比較すると、1,024,971 千円（6.0%）増加している。

歳出予算現額に対する執行率は 95.5% で、前年度に比べ増減はなかった。

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	146,962	0.8	133,890	0.8	13,072	109.8
総務費	2,114,908	11.6	1,894,645	11.0	220,263	111.6
民生費	7,363,806	40.4	6,664,621	38.8	699,185	110.5
衛生費	1,941,936	10.7	2,095,621	12.2	△153,685	92.7
労働費	45,846	0.3	44,889	0.3	957	102.1
農林水産業費	111,749	0.6	107,318	0.6	4,431	104.1
商工費	341,792	1.9	228,742	1.3	113,050	149.4
土木費	2,749,725	15.1	2,464,344	14.3	285,381	111.6
消防費	714,011	3.9	660,148	3.8	53,863	108.2
教育費	2,251,316	12.4	2,464,944	14.4	△213,628	91.3
災害復旧費	0	-	0	-	0	-
公債費	365,863	2.0	364,022	2.1	1,841	100.5
諸支出金	60,267	0.3	60,026	0.4	241	100.4
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	18,208,181	100.0	17,183,210	100.0	1,024,971	106.0

支出済額を款別に前年度と比較すると、大きく増加しているものは、民生費 699,185 千円（10.5%）及び土木費 285,381 千円（11.6%）で、減少しているのは衛生費 153,685 千円（7.3%）及び教育費 213,628 千円（8.7%）である。

民生費は、自立支援介護訓練給付事業費や児童手当扶助費の増などが主な要因で、土木費は、北部地域幹線道路事業費の増や上土狩公園（仮称）整備事業の実施などが主な要因である。

このほか、教育費の減は、竹原グラウンド駐車場用地購入や小学校のバリアフリー化改修工事が完了したことなどが主な要因である。

一方、歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費は 7,432,560 千円（構成比 40.8%）で、前年度に比べ 648,645 千円（9.6%）増加している。人件費は 194,420 千円（7.8%）、扶助費は 452,384 千円（11.6%）増加した。

人件費は、人事院勧告に伴う給与改定などが主な要因である。扶助費は、障害児通所給付事業費の増や低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施などが主な要因である。

投資的経費は2,506,208千円（構成比13.8%）で、前年度に比べ80,093千円（3.3%）増加している。投資的経費のうち、普通建設事業費は、河川等改修事業費が減となった一方、北部地域幹線道路事業費や鮎壺公園整備事業費の増などが主な要因で増となっている。

その他の経費は8,269,413千円（構成比45.4%）で、前年度に比べ296,233千円（3.7%）増加している。その他の経費のうち、物件費は、仮想化基盤構築業務や次期ネットワーク基盤構築業務の完了に伴う減などにより、前年度に比べ減となった。繰出金は、土地取得事業特別会計で償還する公債費の財源とする繰出金の皆増などにより、前年度に比べ増となっている。

歳出決算額の性質別経費の区分は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	7,432,560	40.8	6,783,915	39.5	648,645	109.6
人件費	2,699,509	14.8	2,505,089	14.6	194,420	107.8
扶助費	4,367,188	24.0	3,914,804	22.8	452,384	111.6
公債費	365,863	2.0	364,022	2.1	1,841	100.5
投資的経費	2,506,208	13.8	2,426,115	14.1	80,093	103.3
普通建設事業費	2,506,208	13.8	2,426,115	14.1	80,093	103.3
うち補助事業費	923,914	5.1	887,842	5.2	36,072	104.1
うち単独事業費等	1,582,294	8.7	1,538,273	8.9	44,021	102.9
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
その他の経費	8,269,413	45.4	7,973,180	46.4	296,233	103.7
物件費	4,108,332	22.6	4,327,079	25.2	△218,747	94.9
維持補修費	203,080	1.1	207,146	1.2	△4,066	98.0
補助費等	2,173,990	11.9	2,094,579	12.2	79,411	103.8
積立金	75,244	0.4	97,320	0.6	△22,076	77.3
投資・出資・貸付金	0	-	0	-	0	-
繰出金	1,708,767	9.4	1,247,056	7.2	461,711	137.0
歳出合計	18,208,181	100.0	17,183,210	100.0	1,024,971	106.0

本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で、翌年度に繰越した主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯及び子ども加算給付金事業	98,864
4 衛生費	1 保健衛生費	带状疱疹ワクチン接種事業	18,738
		健康支援システム改修事業	922
7 商工費	1 商工費	移住・就業支援事業費補助金返還金	975
8 土木費	2 道路橋梁費	北部地域幹線道路事業	18,700
		橋梁長寿命化事業	13,000
		町道上長窪元長窪線他改良事業	61,000
	4 都市計画費	都市計画道路高田上土狩線事業	22,000
計			234,199

款別支出の状況

1 款 議会費

議会費の支出済額は、146,962千円で、前年度に比べ13,072千円(9.8%)増加している。予算現額に対する執行率は97.7%で前年度に比べ1.4ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	150,351	139,052	11,299	108.1
支 出 済 額 (B)	146,962	133,890	13,072	109.8
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	3,389	5,162	△1,773	65.7
執 行 率 (B/A)	97.7	96.3	-	-

主なものは、人件費である議員報酬等88,719千円のほか、議会活動費である本会議及び各委員会等運営経費17,669千円である。

2 款 総務費

総務費の支出済額は、2,114,908千円で、前年度に比べ220,263千円(11.6%)増加している。予算現額に対する執行率は97.1%で前年度に比べ1.2ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,177,900	1,975,915	201,985	110.2
支 出 済 額 (B)	2,114,908	1,894,645	220,263	111.6
翌年度繰越額 (C)	0	17,193	△17,193	0.0
不 用 額 (A - B - C)	62,992	64,077	△1,085	98.3
執 行 率 (B/A)	97.1	95.9	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務管理費	1,527,989	72.2	1,398,049	73.8	129,940	109.3
徴税費	235,399	11.2	245,066	12.9	△9,667	96.1
戸籍住民基本台帳費	156,653	7.4	121,742	6.4	34,911	128.7
選挙費	32,247	1.5	14,365	0.8	17,882	224.5
統計調査費	11,679	0.6	11,199	0.6	480	104.3
監査委員費	4,570	0.2	5,241	0.3	△671	87.2
交通費	47,485	2.2	43,932	2.3	3,553	108.1
防災費	98,886	4.7	55,051	2.9	43,835	179.6

総務費の支出済額を項目別にみると、総務管理費は1,527,989千円で、前年度に比べ129,940千円(9.3%)増加している。主なものは、一般管理費人件費453,537千円のほか、土地取得事業特別会計繰出金453,284千円である。

徴税費は、235,399千円で前年度に比べ9,667千円(3.9%)減少している。これは固定資産評価資料作成事業費の減が主な要因である。

3款 民生費

民生費の支出済額は、7,363,806千円で、前年度に比べ699,185千円(10.5%)増加している。予算現額に対する執行率は95.7%で前年度に比べ0.5ポイント増加している。

翌年度繰越額98,864千円は社会福祉費の住民税非課税世帯及び子ども加算給付金事業である。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	7,698,623	6,999,496	699,127	110.0
支出済額 (B)	7,363,806	6,664,621	699,185	110.5
翌年度繰越額 (C)	98,864	124,160	△25,296	79.6
不用額 (A - B - C)	235,953	210,715	25,238	112.0
執行率 (B/A)	95.7	95.2	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
社会福祉費	3,586,138	48.7	3,223,009	48.4	363,129	111.3
児童福祉費	3,777,530	51.3	3,441,549	51.6	335,981	109.8
国民年金事務取扱費	64	0.0	63	0	1	101.6
災害救助費	74	0.0	0	0	74	-

民生費の支出済額を項目別にみると、社会福祉費は3,586,138千円で前年度に比べ363,129千円(11.3%)増加している。

児童福祉費は3,777,530千円で前年度に比べ335,981千円(9.8%)増加している。

4款 衛生費

衛生費の支出済額は1,941,936千円で、前年度に比べ153,685千円(7.3%)減少している。予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

翌年度繰越額19,660千円は保健衛生費の带状疱疹ワクチン接種事業18,738千円、健康支援システム改修事業922千円である。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	2,042,337	2,172,609	△130,272	94.0
支出済額 (B)	1,941,936	2,095,621	△153,685	92.7
翌年度繰越額 (C)	19,660	5,105	14,555	-
不用額 (A - B - C)	80,741	71,883	8,858	112.3
執行率 (B/A)	95.1	96.5	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
保健衛生費	798,127	41.1	943,399	45.0	△145,272	84.6
健康づくり推進費	307,036	15.8	352,582	16.8	△45,546	87.1
清掃費	836,773	43.1	799,640	38.2	37,133	104.6

衛生費の支出済額を項別に見ると、保健衛生費の支出済額は798,127千円で、前年度に比べ145,272千円（15.4%）減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン予防接種費が減少したことなどによるものである。

健康づくり推進費の支出済額は307,036千円で前年度に比べ45,546千円（12.9%）減少している。これは健康公園ウォーキングコース改修工事の完了による減が主な要因である。

5款 労働費

労働費の支出済額は45,846千円で、前年度に比べ957千円（2.1%）増加している。予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	48,427	45,455	2,972	106.5
支出済額 (B)	45,846	44,889	957	102.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	2,581	566	2,015	456.0
執行率 (B/A)	94.7	98.8	-	-

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は111,749千円で、前年度に比べて4,431千円（4.1%）増加している。予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	117,595	115,189	2,406	102.1
支出済額 (B)	111,749	107,318	4,431	104.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	5,846	7,871	△2,025	74.3
執行率 (B/A)	95.0	93.2	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農 業 費	79,579	71.2	76,783	71.5	2,796	103.6
林 業 費	20,339	18.2	19,404	18.1	935	104.8
国 土 調 査 費	11,831	10.6	11,131	10.4	700	106.3

農林水産業費の支出済額を項別に見ると、農業費の支出済額は79,579千円で、前年度に比べ2,796千円(3.6%)増加している。

林業費の支出済額は20,339千円で、前年度に比べ935千円(4.8%)増加している。

国土調査費の支出済額は11,831千円で、前年度に比べ700千円(6.3%)増加している。

7款 商工費

商工費の支出済額は341,792千円で、前年度に比べ113,050千円(49.4%)増加している。予算現額に対する執行率は93.9で、前年度と同率であった。

商工費の支出済額の増加は、下土狩駅周辺地区案内サイン整備工事の実施に伴う増が主な要因である。

翌年度繰越額975千円は商工費の移住・就業支援事業費補助金返還金である。
(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	364,073	243,554	120,519	149.5
支 出 済 額 (B)	341,792	228,742	113,050	149.4
翌年度繰越額 (C)	975	0	975	-
不 用 額 (A - B - C)	21,306	14,812	6,493	143.8
執 行 率 (B/A)	93.9	93.9	-	-

8款 土木費

土木費の支出済額は2,749,725千円で、前年度に比べ285,381千円(11.6%)増加している。予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度に比べ2.0ポイント減少している。

翌年度繰越額114,700千円は、北部地域幹線道路事業18,700千円(道路橋梁費)、橋梁長寿命化事業13,000千円(道路橋梁費)、町道上長窪元長窪線他改良事業61,000千円(道路橋梁費)、都市計画道路高田上土狩線事業22,000千円(都市計画費)である。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,982,362	2,614,910	367,452	114.1
支 出 済 額 (B)	2,749,725	2,464,344	285,381	111.6
翌年度繰越額 (C)	114,700	76,896	37,804	149.2
不 用 額 (A - B - C)	117,937	73,670	44,267	160.1
執 行 率 (B/A)	92.2	94.2	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
土 木 管 理 費	88,347	3.2	74,837	3.1	13,510	118.1
道 路 橋 梁 費	978,374	35.6	756,866	30.7	221,508	129.3
河 川 費	75,652	2.8	133,464	5.4	△57,812	56.7
都 市 計 画 費	1,527,023	55.5	1,429,968	58.0	97,055	106.8
住 宅 費	80,329	2.9	69,209	2.8	11,120	116.1

土木費の支出済額を項別に見ると、土木管理費の支出済額は88,347千円で、前年度に比べ13,510千円(18.1%)増加している。

道路橋梁費の支出済額は978,374千円で、前年度に比べ221,508千円(29.3%)増加している。これは主に、北部地域幹線道路事業費の増によるものである。

河川費の支出済額は、75,652千円で、前年度に比べ57,812千円(43.3%)減少している。

都市計画費の支出済額は1,527,023千円で、前年度に比べ97,055千円(6.8%)増加している。これは主に、都市計画道路高田上土狩線事業費の増が主な要因である。

住宅費の支出済額は80,329千円で、前年度に比べ11,120千円(16.1%)増加している。

9 款 消防費

消防費の支出済額は714,011千円で、前年度に比べ53,863千円(8.2%)増加している。予算現額に対する執行率は99.3%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

消防費の増は、富士山南東消防組合負担金の増が主な要因である。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	719,341	666,924	52,417	107.9
支 出 済 額 (B)	714,011	660,148	53,863	108.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	5,330	6,776	△1,446	78.7
執 行 率 (B/A)	99.3	99.0	-	-

10款 教育費

教育費の支出済額は2,251,316千円で、前年度に比べ213,628千円(8.7%)減少している。予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度と同率であった。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,338,917	2,559,213	△220,296	91.4
支 出 済 額 (B)	2,251,316	2,464,944	△213,628	91.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	87,601	94,269	△6,668	92.9
執 行 率 (B/A)	96.3	96.3	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
教 育 総 務 費	371,882	16.5	311,164	12.6	60,718	119.5
小 学 校 費	308,860	13.7	410,126	16.7	△101,266	75.3
中 学 校 費	195,235	8.7	236,385	9.6	△41,150	82.6
幼 稚 園 費	268,606	11.9	274,042	11.1	△5,436	98.0
社 会 教 育 費	424,144	18.9	451,326	18.3	△27,182	94.0
保 健 体 育 費	682,589	30.3	781,901	31.7	△99,312	87.3

教育費の支出済額を項別に見ると、教育総務費の支出済額は 371,882 千円で、前年度に比べ 60,718 千円（19.5%）増加している。

小学校費の支出済額は 308,860 千円で前年度に比べ 101,266 千円（24.7%）減少している。これは主に、小学校施設整備費の減が主な要因である。

中学校費の支出済額は 195,235 千円で前年度に比べ 41,150 千円（17.4%）減少している。

幼稚園費の支出済額は 268,606 千円で前年度に比べ 5,436 千円（2.0%）減少している。

社会教育費の支出総額は 424,144 千円で前年度に比べ 27,182 千円（6.0%）減少している。

保健体育費の支出済額は 682,589 千円で前年度に比べ 99,312 千円（12.7%）減少している。これはグラウンド費の竹原グラウンド駐車場用地購入の完了が主な要因である。

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費は前年度同様に支出がなかった。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40	40	0	100
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	40	40	0	100
執 行 率 (B/A)	0.0	0.0	-	-

1 2 款 公債費

公債費の支出済額は 365,863 千円で、前年度に比べ 1,841 千円（0.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	366,200	365,000	1,200	100.3
支 出 済 額 (B)	365,863	364,022	1,841	100.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	337	978	△641	34.5
執 行 率 (B/A)	99.9	99.7	-	-

令和6年度の元金償還は360,559千円、利子償還は5,304千円である。

なお、令和6年度中の借入は、14件、556,000千円で令和6年度末町債現在高は2,801,805千円となった。

令和6年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

13款 諸支出金

諸支出金の支出済額は60,268千円で、前年度に比べ242千円(0.4%)増加している。予算現額に対する執行率は前年度同様100.0%であった。公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

令和6年度末基金残高は、2,223,023千円となった。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	60,269	60,028	241	100.4
支 出 済 額 (B)	60,268	60,026	242	100.4
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	1	2	△1	50.0
執 行 率 (B/A)	100.0	100.0	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
基 金 費	60,268	100	60,026	100.0	242	100.4

1 4 款 予備費

予備費は、予算額 8,806 千円（当初 40,000 千円、補正△4,312 千円）で、充用は 26,882 千円であった。

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 額	8,806	28,166	△19,360	31.3
充 用 額	26,882	3,851	23,031	698.1
不 用 額	8,606	28,166	△19,560	30.6

特 別 会 計

特 別 会 計

1 決算状況

(1) 決算額の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
国民健康 保険事業	予 算 現 額	3,481,963	100.0	3,477,392	100.0	4,571	100.1
	歳 入 決 算 額	3,287,523	94.4	3,314,420	95.3	△ 26,897	99.2
	歳 出 決 算 額	3,231,116	92.8	3,278,726	94.3	△ 47,611	98.5
	歳入歳出差引額	56,407	-	35,694	-	20,714	158.0
後期高齢者 医 療	予 算 現 額	1,024,770	100.0	919,567	100.0	105,203	111.4
	歳 入 決 算 額	1,025,515	100.1	905,969	98.5	119,546	113.2
	歳 出 決 算 額	1,015,511	99.1	899,267	97.8	116,244	112.9
	歳入歳出差引額	10,004	-	6,702	-	3,302	149.3
介護保険 事 業	予 算 現 額	3,281,594	100.0	3,251,477	100.0	30,117	100.9
	歳 入 決 算 額	3,249,703	99.0	3,196,259	98.3	53,444	101.7
	歳 出 決 算 額	3,124,920	95.2	3,072,413	94.5	52,507	101.7
	歳入歳出差引額	124,783	-	123,846	-	937	100.8
土地取得 事 業	予 算 現 額	4,853,663	100.0	263	100.0	4,853,400	皆増
	歳 入 決 算 額	4,853,662	100.0	263	100.0	4,853,399	皆増
	歳 出 決 算 額	4,853,662	100.0	263	100.0	4,853,399	皆増
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-
合 計	予 算 現 額	12,641,990	100.0	7,648,699	100.0	4,993,291	165.3
	歳 入 決 算 額	12,416,403	98.2	7,416,911	97.0	4,999,492	167.4
	歳 出 決 算 額	12,225,209	96.7	7,250,669	94.8	4,974,540	168.6
	歳入歳出差引額	191,194	-	166,242	-	24,953	115.0

国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の総計は、歳入 12,416,403 千円、歳出 12,225,209 千円で、歳入歳出差引額は 191,194 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 4,999,492 千円(67.4%)の増加、歳出は 4,974,540 千円(68.6%)の増加、歳入歳出差引額は 24,953 千円(15.0%)増加している。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 98.2%、歳出 96.7%で、前年度に比べ歳入は 1.2 ポイント増加し、歳出も 1.9 ポイント増加している。

(2) 決算収支の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	比率
形式収支 (歳入歳出差引額)	国民健康保険事業	56,407	35,694	20,713	158.0
	後期高齢者医療	10,004	6,702	3,302	149.3
	介護保険事業	124,783	123,846	937	100.8
	土地取得事業	0	0	0	-
	計	191,194	166,242	24,952	115.0
翌年度繰越財源	国民健康保険事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療	0	0	0	-
	介護保険事業	0	0	0	-
	土地取得事業	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実質収支	国民健康保険事業	56,407	35,694	20,713	158.0
	後期高齢者医療	10,004	6,702	3,302	149.3
	介護保険事業	124,783	123,846	937	100.8
	土地取得事業	0	0	0	-
	計	191,194	166,242	24,952	115.0
単年度収支	国民健康保険事業	20,713	11,110	9,603	186.4
	後期高齢者医療	3,302	△4,748	8,050	△69.5
	介護保険事業	937	52,678	△51,741	1.8
	土地取得事業	0	0	0	-
	計	24,952	59,040	△34,088	42.3

国民健康保険事業特別会計外3会計の形式収支は191,194千円で、前年度に比べ、24,952千円(15.0%)増加している。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は191,194千円の黒字で、これから前年度の実質収支166,242千円を控除した単年度収支は、24,952千円の黒字となっている。

単年度収支を各会計別に見ると、国民健康保険事業は20,713千円の黒字、後期高齢者医療は3,302千円の黒字、介護保険事業は937千円の黒字、土地取得事業は収支均衡となっている。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 3,287,523 千円に対し、歳出 3,231,116 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）56,407 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 26,897 千円（0.8%）減少、歳出は 47,611 千円（1.5%）減少している。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
予算現額	3,481,963	100.0	3,477,392	100.0	4,571	100.1
歳入決算額	3,287,523	94.4	3,314,420	95.3	△ 26,897	99.2
歳出決算額	3,231,116	92.8	3,278,726	94.3	△ 47,610	98.5
歳入歳出差引額	56,407	-	35,694	-	20,713	158.0

（1）歳入

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	3,481,963	3,477,392	4,571	100.1
調定額 (B)	3,401,611	3,431,607	△ 29,996	99.1
収入済額 (C)	3,287,523	3,314,420	△ 26,897	99.2
不納欠損額 (D)	4,563	7,588	△ 3,025	60.1
収入未済額 (B-C-D)	109,525	109,599	△ 74	99.9
対予算収入率 (C/A)	94.4	95.3	-	-
対調定収入率 (C/B)	96.6	96.6	-	-

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 3,287,523 千円で、前年度と比べ 26,897 千円（0.8%）減少している。調定額に対する収入率は 96.6%で、前年度と比べると同率である。

不納欠損額は、4,563 千円で前年度に比べ 3,025 千円（39.9%）減少している。収入未済額は 109,525 千円で、前年度と比べると 74 千円（0.1%）減少している。

被保険者の保険税負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国民健康保険税	741,356	22.6	747,597	22.6	△ 6,241	99.2
使用料及び手数料	0	-	1	0.0	△ 1	0.0
国庫支出金	4,121	0.1	192	0.0	3,929	2,146.4
県支出金	2,215,831	67.4	2,236,724	67.5	△ 20,893	99.1
財産収入	396	0.0	123	0.0	273	322.0
繰入金	272,698	8.3	276,235	8.3	△ 3,537	98.7
繰越金	35,694	1.1	24,585	0.7	11,109	145.2
諸収入	17,427	0.5	28,963	0.9	△ 11,536	60.2
合計	3,287,523	100.0	3,314,420	100.0	△ 26,897	99.2

収入済額の主なものは、県支出金 2,215,831 千円（構成比 67.4%）、国民健康保険税 741,356 千円（構成比 22.6%）である。

収入未済額（保険税）

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
現年課税分	41,898	37,765	4,133	110.9
滞納繰越分	67,627	71,837	△ 4,210	94.1

国民健康保険税の収入未済額内訳は、現年課税分 41,898 千円、滞納繰越分 67,627 千円で、前年度に比べ現年課税分は、4,133 千円（10.9%）増加し、滞納繰越分は、4,210 千円（5.9%）減少している。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,481,963	3,477,392	4,571	100.1
支 出 済 額 (B)	3,231,115	3,278,726	△ 47,611	98.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	250,848	198,666	52,182	126.3
執 行 率 (B/A)	92.8	94.3	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総 務 費	52,218	1.6	45,292	1.4	6,926	115.3
保 険 給 付 費	2,154,160	66.7	2,182,318	66.6	△ 28,158	98.7
国民健康保険事業費納付金	937,050	29.0	968,165	29.5	△ 31,115	96.8
共 同 事 業 拠 出 金	0	-	0	-	0	-
保 健 事 業 費	39,663	1.2	38,999	1.2	664	101.7
基 金 積 立 金	35,396	1.1	24,123	0.7	11,273	146.7
諸 支 出 金	12,628	0.4	19,829	0.6	△ 7,201	63.7
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	3,231,115	100.0	3,278,726	100.0	△ 47,611	98.5

支出済額は3,231,115千円で、前年度に比べ47,611千円(1.5%)減少している。予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,154,160千円(構成比66.7%)で、前年度に比べ28,158千円(1.3%)減少している。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 1,025,515 千円に対し、歳出 1,015,511 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）10,004 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 119,546 千円（13.2%）増加し、歳出も 116,244 千円（12.9%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	1,024,770	100.0	919,567	100.0	105,203	111.4
歳 入 決 算 額	1,025,515	100.1	905,969	98.5	119,546	113.2
歳 出 決 算 額	1,015,511	99.1	899,267	97.8	116,244	112.9
歳入歳出差引額	10,004	-	6,702	-	3,302	149.3

（1）歳入

（単位：千円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	1,024,770	919,567	105,203	111.4
調 定 額 (B)	1,027,150	908,893	118,257	113.0
収 入 済 額 (C)	1,025,515	905,969	119,546	113.2
不納欠損額 (D)	103	1,268	△ 1,165	8.1
収入未済額 (B-C-D)	1,532	1,656	△ 124	92.5
対予算収入率 (C/A)	100.1	98.5	-	-
対調定収入率 (C/B)	99.8	99.7	-	-

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 1,025,515 千円で、前年度と比べ 119,546 千円（13.2%）増加している。

調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

不納欠損額は 103 千円で前年度に比べ 1,165 千円（91.9%）減少している。

収入未済額は、1,532 千円で前年度に比べ 124 千円（7.5%）減少している。

被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
後期高齢者医療保険料	530,710	51.7	446,603	49.3	84,107	118.8
繰入金	463,542	45.2	427,852	47.2	35,690	108.3
繰越金	6,702	0.7	11,451	1.3	△ 4,749	58.5
諸収入	24,561	2.4	20,063	2.2	4,498	122.4
合計	1,025,515	100.0	905,969	100.0	119,546	113.2

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 530,710 千円（構成比 51.7%）で前年度と比べて 84,107 千円（18.8%）増加している。繰入金は 463,542 千円（構成比 45.2%）で前年度と比べて 35,690 千円（8.3%）増加している。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	1,024,770	919,567	105,203	111.4
支出済額 (B)	1,015,511	899,267	116,244	112.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	9,259	20,300	△ 11,041	45.6
執行率 (B/A)	99.1	97.8	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	34,005	3.4	32,973	3.7	1,032	103.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	977,375	96.2	856,830	95.3	120,545	114.1
諸支出金	4,131	0.4	9,464	1.0	△ 5,333	43.6
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	1,015,511	100.0	899,267	100.0	116,244	112.9

支出済額は 1,015,511 千円で、前年度に比べ 116,244 千円（12.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.1% で、前年度と比べると 1.3 ポイント増加している。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 977,375 千円（構成比 96.2%）で、前年度に比べ 120,545 千円（14.1%）増加している。

4 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入 3,249,703 千円に対し、歳出 3,124,920 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）124,783 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 53,444 千円（1.7%）増加し、歳出も 52,507 千円（1.7%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	3,281,594	100.0	3,251,477	100.0	30,117	100.9
歳 入 決 算 額	3,249,703	99.0	3,196,259	98.3	53,444	101.7
歳 出 決 算 額	3,124,920	95.2	3,072,413	94.5	52,507	101.7
歳入歳出差引額	124,783	-	123,846	-	937	100.8

（1）歳入

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,281,594	3,251,477	30,117	100.9
調 定 額 (B)	3,255,013	3,201,103	53,910	101.7
収 入 済 額 (C)	3,249,703	3,196,259	53,444	101.7
不納欠損額 (D)	1,040	273	767	381.0
収入未済額 (B-C-D)	4,270	4,571	△ 301	93.4
対予算収入率 (C/A)	99.0	98.3	-	-
対調定収入率 (C/B)	99.8	99.8	-	-

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、3,249,703 千円で、前年度に比べ 53,444 千円（1.7%）増加している。調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 1,040 千円で前年度に比べ 767 千円（281.0%）増加している。

収入未済額は 4,270 千円で前年度に比べ 301 千円（6.6%）減少している。

必要な介護サービスを提供するとともに被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
保 険 料	745,469	22.9	617,899	19.3	127,570	120.6
国 庫 支 出 金	636,394	19.6	654,138	20.5	△17,744	97.3
支 払 基 金 交 付 金	774,054	23.8	744,103	23.3	29,951	104.0
県 支 出 金	431,772	13.3	435,513	13.6	△3,741	99.1
財 産 収 入	32	0.0	21	0.0	11	152.4
寄 附 金	0	-	0	-	0	-
繰 入 金	538,009	16.6	671,103	21.0	△133,094	80.2
繰 越 金	123,846	3.8	71,168	2.2	52,678	174.0
諸 収 入	127	0.0	2,314	0.1	△ 2,187	5.5
合 計	3,249,703	100.0	3,196,259	100.0	53,444	101.7

収入済額の主なものは、支払基金交付金 774,054 千円（構成比 23.8%）、保険料 745,469 千円（構成比 22.9%）、国庫支出金 636,394 千円（構成比 19.6%）、繰入金 538,009 千円（構成比 16.6%）である。

前年度と比較すると支払基金交付金は 29,951 千円（4.0%）、保険料は 127,570 千円（20.6%）増加し、繰入金は 133,094 千円（19.8%）、国庫支出金は 17,744 千円（2.7%）減少している。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,281,594	3,251,477	30,117	100.9
支 出 済 額 (B)	3,124,920	3,072,413	52,507	101.7
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	156,674	179,064	△ 22,390	87.5
執 行 率 (B/A)	95.2	94.5	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	109,120	3.5	95,666	3.1	13,454	114.1
保険給付費	2,773,581	88.8	2,698,999	87.9	74,582	102.8
地域支援事業費	97,758	3.1	205,684	6.7	△107,926	47.5
基金積立金	38,828	1.2	21	0.0	38,807	184,895
諸支出金	105,633	3.4	72,043	2.3	33,590	146.6
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	3,124,920	100.0	3,072,413	100.0	52,507	101.7

支出済額は3,124,920千円で、前年度に比べ52,507千円(1.7%)増加している。予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度に比べて0.7ポイント増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,773,581千円(構成比88.8%)で、前年度に比べて74,582千円(2.8%)増加している。

なお、財政基盤の安定化に資するため38,828千円を介護給付費準備基金に積み立てた。

5 土地取得事業特別会計

本年度の土地取得事業特別会計の決算額は、歳入・歳出ともに同額の4,853,662千円となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	4,853,663	263	4,853,400	皆増
調定額 (B)	4,853,662	263	4,853,399	皆増
収入済額 (C)	4,853,662	263	4,853,399	皆増
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	0	0	0	-
対予算収入率 (C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(単位：千円・%)

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	4,853,663	263	4,853,400	皆増
支出済額 (B)	4,853,662	263	4,853,399	皆増
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	1	0	1	-
執行率 (B/A)	100.0	100.0	-	-

収入済額、支出済額ともに同額の4,853,662千円で、前年度に比べ収入済額、支出済額ともに皆増となっている。

これは、旧不二精機製造所跡地の取得のため、公共用地先行取得等事業債の借入及び償還を行ったことによる増が主な要因である。

財産に関する調書

財産に関する調書

1 公有財産

本年度の土地、建物、山林及び出資による権利の増減とその期末現在高は、次表のとおりである。

(単位：m²・m³・千円)

分類	区分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和6年度末 現在高
土地	本庁舎その他	1,241,848	24,994	1,266,842
建物	本庁舎その他	116,989	12,453	129,442
山林	立木の 推定蓄積量	7,488	0	7,488
出資による権利	出資金その他	38,377	0	38,377

(1) 土地

前年度末と比べ、行政財産が 24,994 m²増加しており、主なものは旧不二精機製造所跡地の用地取得によるものである。

(2) 建物

前年度末と比べ、行政財産が 12,453 m²増加しており、主なものは旧不二精機製造所跡地の建物取得や鮎壺テラス整備によるものである。

(3) 山林

増減はなく、前年度と同様である。

(4) 出資による権利

増減はなく、前年度と同様である。

2 物品

本年度における重要物品（取得価格又は評価額 100 万円以上）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	令和6年度末現在高
重要物品	204	4	208

重要物品は前年から、6点増加し、2点減少している。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和6年度末 現在高
勤労者住宅建設資金貸付金	27,936	△ 13,219	14,717
勤労者教育資金貸付金	359	△ 265	94
計	28,295	△ 13,484	14,811

4 基金

本年度における基金の積立の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和6年度末 現在高	前年度 比率
財政調整基金	2,957,487	△ 985,919	1,971,568	66.7
減債基金	51,838	0	51,838	100.0
美術品購入基金	6,485	△ 6,400	85	1.3
国際交流基金	93,672	△ 5,455	88,217	94.2
地域福祉基金	127,230	△ 32	127,198	100.0
衛生施設建設基金	878	0	878	100.0
ふるさと水と土基金	7,220	△ 725	6,495	90.0
町営住宅修繕基金	90,565	△ 9,956	80,609	89.0
育英資金給付基金	26,373	8,635	35,008	132.7
スポーツ施設整備基金	350	0	350	100.0
収入印紙等購買基金	4,000	0	4,000	100.0
国民健康保険事業基金	381,929	△ 554	381,375	99.9
〃高額医療費資金貸付基金	5,000	0	5,000	100.0
〃出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000	100.0
介護給付費準備基金	101,196	38,828	140,024	138.4
土地開発基金	589,356	△ 311,279	278,077	47.2
公共施設長寿命化基金	2,162,756	60,267	2,223,023	102.8
ふるさと応援基金	1,263	△ 1,263	0	0.0
森林環境譲与税基金	7,000	1,500	8,500	121.4
合 計	6,617,598	△ 1,212,353	5,405,245	81.7

本年度末の基金現在高は 5,405,245 千円で、前年度に比べ 1,212,353 千円 (18.3%) 減少している。前年度と比較すると、増加している主なものは、公共施設長寿命化基金 60,267 千円 (2.8%) である。

減少している主なものは、財政調整基金 985,919 千円 (33.3%)、土地開発基金 311,279 千円 (52.8%) である。

基金の運用状況

令和6年度長泉町基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度長泉町国民健康保険高額医療費資金貸付基金運用状況報告書
令和6年度長泉町国民健康保険出産費貸付基金運用状況報告書
令和6年度長泉町土地開発基金運用状況報告書
令和6年度長泉町収入印紙等購買基金運用状況報告書
令和6年度長泉町育英資金給付基金運用状況報告書

第2 審査の期間・実施場所

令和7年7月7日から令和7年7月24日まで
長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査にあたっては、長泉町監査基準等に基づき、各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と照合し、計数を確認するとともに、設置目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

基金の概要は、後述のとおりである。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金は、被保険者が高額な医療費を負担するときに、見込み額の8割を限度として無利子で資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的としている。

この基金は、5,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金	5,000	0	0	5,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	5,000	0	0	5,000

本年度の貸付実績は0件であった。

2 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金は、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金の8割を限度として貸付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

この基金は、3,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000	0	0	3,000

本年度の貸付実績は0件であった。

3 土地開発基金

土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

この基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	589,356	79,001	390,280	278,077
土 地	1,076	390,281	78,624	312,733
貸 付 金	—	—	—	—
合 計	590,432	469,282	468,904	590,810
土地保有面積	598.00			3,243.53

令和6年度中の増減は、その他公園整備事業用地として納米里地内の土地（納米里491-13外4筆：291.83㎡）を、沼津三島線整備事業用地として下土狩地内の土地（下土狩323-27：1,358.07㎡）を、勤労者体育センター駐車場用地として中土狩地内の土地（中土狩551-1：978.46㎡）を、高田上土狩線整備事業用地として中土狩地内の土地（中土狩519-24：309㎡）を取得し、勤労者体育センター駐車場用地の一部及びその他公園整備事業用地を一般会計へ売却したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

4 収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金は、静岡県が徴収する使用料、手数料として使用する静岡県収入証紙を売りさばくため設置されているものである。

この基金は4,000千円が原資として運用され、その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	2,162	9,930	9,732	2,360
収入証紙	1,838	9,732	9,930	1,640
合 計	4,000	19,662	19,662	4,000

本年度の収入印紙等購買基金の回転率は2.43であった。

5 育英資金給付基金

町内在住の学業優良であり、かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

令和6年度中の新規給付者は6人で、年度末の総給付者は22人である。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	26,373	10,517	1,883	35,008
合 計	26,373	10,517	1,883	35,008

む す び

む す び

本年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、歳入 31,100,913 千円、歳出 30,433,390 千円で、前年度と比較すると、歳入は 6,129,293 千円（24.5%）の増加、歳出も 5,999,511 千円（24.6%）の増加となっている。

決算収支では、形式収支は 667,523 千円、実質収支は 594,145 千円で、いずれも黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 128,127 千円の黒字となっている。

地方債の本年度末現在高は、一般会計 2,801,805 千円、土地取得事業特別会計 3,960,000 千円で、あわせて 6,761,805 千円となり、前年度に比べ 4,155,441 千円（159.4%）増加している。世代間の負担の公平性の観点も踏まえ、引き続き計画的な活用を図られるよう望むところである。

普通会計における財政指数を見ると、経常収支比率は 87.4%で、前年度に比べて 3.9 ポイント増加しており、また近年増加傾向にあることから、財政構造は弾力性を失いつつある。財政力指数は 1.16 で、前年度に比べ 0.02 ポイント増加している。依然として指数が 1 を超えていることから普通交付税の不交付団体となる。また、実質収支比率は 3.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加しており、良好な水準にあると言える。

一般会計について

一般会計の決算額は、歳入 18,684,510 千円、歳出 18,208,181 千円で、前年度に比べ歳入は 1,129,801 千円（6.4%）、歳出は 1,024,971 千円（6.0%）といずれも増額となっている。

決算収支では、形式収支は 476,329 千円、実質収支は 402,951 千円の黒字、単年度収支については 103,175 千円の黒字となっている。

歳入を財源別に見ると、自主財源は 11,825,426 千円で、前年度に比べ 256,383 千円（2.2%）増加している。

一方、依存財源は 6,859,084 千円で、前年度に比べ 873,418 千円（14.6%）増加している。これは地方特例交付金が前年度に比べ 213,136 千円（378.5%）増加したことなどによるもので、定額減税に伴う減収補てんによるものである。

それらの結果、自主財源の構成比は 63.4%となり、前年度に比べ 2.5 ポイント減少している。自主財源の構成比が前年度より減少した主な要因は、繰入金や固定資産税など自主財源が増となったものの、定額減税に伴う地方特例交付金の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など国庫支出金の増により依存財源が自主財源に比べ大幅に増となったことによるものである。

歳入における収入未済額は280,457千円で、前年度に比べ5,795千円(2.1%)増加している。

収入未済額の約94.1%を占める町税の未済額の縮減に向け、滞納を生じさせない取り組みをはじめ早期の滞納整理等に取り組み、自主財源の確保、町民負担の公正性・公平性の確保等に努められたい。

次に、歳出では、目的別で構成割合をみると、民生費7,363,806千円(構成比40.4%)が最も大きく、次いで土木費2,749,725千円(構成比15.1%)、教育費2,251,316千円(構成比12.4%)の順となっている。

また、金額を見ると衛生費、教育費が前年度に比べて減となった一方、民生費、土木費、総務費などが増となっている。

民生費は、699,185千円(10.5%)の増で、自立支援介護訓練給付事業費や児童手当扶助費の増などが要因となった。

教育費は213,628千円(8.7%)の減で、竹原グラウンド駐車場用地購入や小学校のバリアフリー化改修工事の完了などが要因となった。土木費は285,381千円(11.6%)の増で、北部地域幹線道路事業費の増や上土狩公園(仮称)整備事業の実施などが要因となった。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費は7,432,560千円で、前年度に比べ648,645千円(9.6%)増加している。義務的経費のうち、人件費は、給与改定等により、前年度に比べ増となった。扶助費は、障害児通所給付事業費の増や低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施などにより、前年度に比べ増となった。投資的経費は2,506,208千円で、前年度に比べ80,093千円(3.3%)増加している。投資的経費のうち、河川等改修事業費が減となった一方、北部地域幹線道路事業費や鮎壺公園整備事業費が増となったことが主な要因である。

その他の経費は8,269,413千円で、前年度に比べ296,233千円(3.7%)増加している。その他の経費のうち物件費は、仮想化基盤構築業務や次期ネットワーク基盤構築業務の完了などにより、前年度に比べ減となった。繰出金は、土地取得事業特別会計で償還する公債費の財源とする繰出金の皆増などにより、前年度に比べ増となった。

不用額は632,861千円で、前年度に比べ53,874千円(9.3%)増加し、予算に対する比率は3.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

特別会計について

4 特別会計の決算額は、歳入 12,416,403 千円、歳出 12,225,209 千円で、前年度に比べ歳入は 4,999,492 千円(67.4%)増加し、歳出は 4,974,540 千円(68.6%)増加している。

決算収支において、実質収支は 191,194 千円の黒字、単年度収支も 24,952 千円の黒字となっている。一般会計からの繰入金の総額は 1,691,583 千円で、このうち法基準以外の繰入金が 10,457 千円(全額国保)で 0.6%を占めている。

事業の運営等にかかる経費としての繰入れが行われているが、財源の確保に努めるとともに、経費の削減、効率的な事業執行に取り組み、繰入れを最小限にされたい。

歳入における収入未済額は 115,327 千円で、前年度に比べ 499 千円(0.4%)減少している。このほとんどを占める国民健康保険事業特別会計の収入未済額は 109,525 千円で、前年度より 74 千円(0.1%)減少しているものの、依然として多額となっている。税込等の確保や負担の公平性を確保するうえにおいても、実効性のある滞納整理に取り組み、収入未済額の縮減に一層の努力をされたい。

歳出の大半を占める保険給付費を見ると、国民健康保険事業では 2,154,160 千円(構成比 66.7%)で、前年度に比べ 28,158 千円(1.3%)減少している。また、介護保険事業では 2,773,581 千円で、前年度に比べ 74,582 千円(2.8%)増加している。いずれにおいても、保険事業の円滑な運営に期するため、医療、介護に対する給付費の適正化等を一層推進されたい。

また、土地取得事業特別会計では旧不二精機製造所跡地の取得を行い、公共用地先行取得等事業債の借入及び償還を行ったことから、歳入歳出ともに前年度に比べ 4,853,399 千円(皆増)増加している。地方債残高の適正管理に努められたい。

以上、一般会計と特別会計の決算の概要、意見を述べたが、令和 6 年度は、世界情勢が不安定の状況において、長引く物価高騰や人手不足による人件費の高騰の波が町の財政状況にも大きな影響を受ける中で「第 5 次長泉町総合計画」の 4 年目として総合計画に掲げる 4 つの基本目標と一つの推進目標を軸とした各種政策に基づく予算執行が行われた。本町の財政の見通しは、歳入の根幹である町税の安定的な確保は見込まれるものの、少子高齢化、多様化を背景に社会保障関係費等の増加傾向や公共施設の更新時期を控え、長寿命化や建て替えなど膨大な費用が予想され、今後の財政運営に少なからず影響を及ぼすものと予測されている。

今後の行財政運営にあたっては、第 5 次総合計画に掲げる「みんなで作る輝きつづける“ちょうどいい”まち」の実現に向け、効果的かつ効率的に各施策、事業が推進されることを期待するものである。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	65
別表 2	歳入決算款別一覧表	66
別表 3	歳出決算款別一覧表	68
別表 4	町税収入状況表	70

歳入歳出決算総括表

(総計決算額)

会計別 区分	予算現額		歳入		歳出			歳入歳出差引額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額
	金額	構成 比率	収入済額	構成 比率	支出済額	予算現 額比率	構成 比率			
一般会計	19,075,241,000	60.1%	18,684,510,933	60.1%	18,208,181,382	95.5%	59.8%	476,329,551	73,378,000	402,951,551
国民健康保険事業	3,481,963,000	11.0%	3,287,523,010	10.6%	3,231,115,295	92.8%	10.6%	56,407,715		56,407,715
後期高齢者医療	1,024,770,000	3.2%	1,025,514,932	3.3%	1,015,510,768	99.1%	3.3%	10,004,164		10,004,164
介護保険事業	3,281,594,000	10.4%	3,249,703,027	10.4%	3,124,919,697	95.2%	10.3%	124,783,330		124,783,330
土地取得事業	4,853,663,000	15.3%	4,853,662,143	15.6%	4,853,662,143	100.0%	16.0%	0		0
計	12,641,990,000	39.9%	12,416,403,112	39.9%	12,225,207,903	96.7%	40.2%	191,195,209	0	191,195,209
合計	31,717,231,000	100.0%	31,100,914,045	100.0%	30,433,389,285	96.0%	100.0%	667,524,760	73,378,000	594,146,760

(単位:円)

(単位:円)

区分	歳入			歳出			純歳入歳出差引額
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	18,684,510,933	58,971,196	18,625,539,737	18,208,181,382	1,691,582,718	16,516,598,664	2,108,941,073
国民健康保険事業	3,287,523,010	236,748,208	3,050,774,802	3,231,115,295	0	3,231,115,295	-180,340,493
後期高齢者医療	1,025,514,932	463,541,499	561,973,433	1,015,510,768	3,982,101	1,011,528,667	-449,555,234
介護保険事業	3,249,703,027	538,008,628	2,711,694,399	3,124,919,697	54,989,095	3,069,930,602	-358,236,203
土地取得事業	4,853,662,143	453,284,383	4,400,377,760	4,853,662,143	0	4,853,662,143	-453,284,383
計	12,416,403,112	1,691,582,718	10,724,820,394	12,225,207,903	58,971,196	12,166,236,707	-1,441,416,313
合計	31,100,914,045	1,750,553,914	29,350,360,131	30,433,389,285	1,750,553,914	28,682,835,371	667,524,760

歳入決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	金額	構成比率	予算現額比率	金額	調定額対比	金額	調定額対比
	町	9,522,000,000	49.9%	9,946,468,727	52.4%	104.5%	9,672,844,392	51.8%	101.6%	97.2%	0.1%	263,868,225	2.7%
	地方譲与税	118,000,000	0.6%	120,771,000	0.7%	102.3%	120,771,000	0.7%	102.3%	100.0%	0	0	0
	利子割交付金	5,000,000	0.0%	4,319,000	0.0%	86.4%	4,319,000	0.0%	86.4%	100.0%	0	0	0
	配当割交付金	60,000,000	0.3%	79,560,000	0.4%	132.6%	79,560,000	0.4%	132.6%	100.0%	0	0	0
	株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0.4%	137,355,000	0.7%	196.2%	137,355,000	0.7%	196.2%	100.0%	0	0	0
	法人事業税交付金	200,000,000	1.0%	136,552,000	0.7%	68.3%	136,552,000	0.7%	68.3%	100.0%	0	0	0
	地方消費税交付金	1,155,000,000	6.1%	1,167,610,000	6.2%	101.1%	1,167,610,000	6.3%	101.1%	100.0%	0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	40,000,000	0.2%	43,501,360	0.2%	108.8%	43,501,360	0.2%	108.8%	100.0%	0	0	0
	自動車取得税交付金	1,000	0.0%	21	0.0%	2.1%	21	0.0%	2.1%	100.0%	0	0	0
	環境性能割交付金	20,000,000	0.1%	21,761,000	0.1%	108.8%	21,761,000	0.1%	108.8%	100.0%	0	0	0
	地方特例交付金	206,000,000	1.1%	269,449,000	1.4%	130.8%	269,449,000	1.4%	130.8%	100.0%	0	0	0
	地方交付税	15,000,000	0.1%	22,742,000	0.1%	151.6%	22,742,000	0.1%	151.6%	100.0%	0	0	0
	交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.1%	7,460,000	0.1%	74.6%	7,460,000	0.0%	74.6%	100.0%	0	0	0
	分担金及び負担金	47,682,000	0.3%	42,452,736	0.2%	89.0%	42,229,936	0.2%	88.6%	99.5%	0	222,800	0.5%
	使用料及び手数料	115,790,000	0.6%	117,326,656	0.6%	101.3%	116,384,356	0.6%	100.5%	99.2%	0	942,300	0.8%
	国庫支出金	3,445,612,000	18.1%	2,962,706,966	15.6%	86.0%	2,962,706,966	15.9%	86.0%	100.0%	0	0	0
	県支出金	1,406,980,000	7.4%	1,329,297,140	7.0%	94.5%	1,329,297,140	7.1%	94.5%	100.0%	0	0	0
	財産収入	36,819,000	0.2%	36,960,995	0.2%	100.4%	36,960,995	0.2%	100.4%	100.0%	0	0	0
	寄附金	45,190,000	0.2%	31,596,000	0.2%	69.9%	31,596,000	0.2%	69.9%	100.0%	0	0	0
	繰入金	1,075,247,000	5.6%	1,073,942,566	5.7%	99.9%	1,073,942,566	5.8%	99.9%	100.0%	0	0	0
	繰越金	371,499,000	1.9%	371,499,314	2.0%	100.0%	371,499,314	2.0%	100.0%	100.0%	0	0	0
	諸収入	502,421,000	2.6%	495,392,055	2.6%	98.6%	479,968,887	2.6%	95.5%	96.9%	0	15,423,168	3.1%
	町債	607,000,000	3.2%	556,000,000	2.9%	91.6%	556,000,000	3.0%	91.6%	100.0%	0	0	0
	一般会計合計	19,075,241,000	100.0%	18,974,723,536	100.0%	99.5%	18,684,510,933	100.0%	98.0%	98.5%	9,756,110	280,456,493	1.5%

歳入決算款別一覽表

(単位:円)

會計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	調定額対比	金額	調定額対比	金額	調定額対比	
国民健康保険事業	国民健康保険税	719,800,000	20.7%	855,444,055	25.1%	741,355,812	22.6%	103.0%	86.7%	4,563,333	0.5%	109,524,910	12.8%	
	使用料及び手数料	1,000	0.0%	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
	国庫支出金	4,152,000	0.1%	4,121,000	0.1%	4,121,000	0.1%	99.3%	100.0%	0	-	0	-	
	県支支出金	2,435,448,000	70.0%	2,215,830,627	65.1%	2,215,830,627	67.4%	91.0%	100.0%	0	-	0	-	
	財産収入	396,000	0.0%	395,753	0.0%	395,753	0.0%	99.9%	100.0%	0	-	0	-	
	繰入金	272,700,000	7.8%	272,698,208	8.0%	272,698,208	8.3%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	繰越金	35,694,000	1.0%	35,694,533	1.0%	35,694,533	1.1%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	諸収入	13,772,000	0.4%	17,427,077	0.7%	17,427,077	0.5%	126.5%	100.0%	0	-	0	0.0%	
	計	3,481,963,000	100.0%	3,401,611,253	100.0%	3,287,523,010	100.0%	94.4%	96.6%	4,563,333	0.1%	109,524,910	3.2%	
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	528,800,000	51.6%	532,345,438	51.8%	530,710,138	51.7%	100.4%	99.7%	103,500	0.0%	1,531,800	0.3%
使用料及び手数料		0	0.0%	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
繰入金		463,543,000	45.2%	463,541,499	45.2%	463,541,499	45.2%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
繰越金		6,702,000	0.7%	6,702,101	0.7%	6,702,101	0.7%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
諸収入		25,725,000	2.5%	24,561,194	2.4%	24,561,194	2.4%	95.5%	100.0%	0	-	0	-	
計		1,024,770,000	100.0%	1,027,150,232	100.0%	1,025,514,932	100.0%	100.1%	99.8%	103,500	0.0%	1,531,800	0.1%	
介護保険事業		介護保険料	735,700,000	22.4%	750,779,297	23.1%	745,468,791	22.9%	101.3%	99.3%	1,040,400	0.1%	4,270,106	0.6%
		使用料及び手数料	0	0.0%	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-
		国庫支出金	637,325,000	19.4%	636,394,100	19.6%	636,394,100	19.6%	99.9%	100.0%	0	-	0	-
		支払基金交付金	812,694,000	24.8%	774,053,598	23.8%	774,053,598	23.8%	95.2%	100.0%	0	-	0	-
	県支支出金	433,968,000	13.2%	431,772,450	13.2%	431,772,450	13.3%	99.5%	100.0%	0	-	0	-	
	財産収入	33,000	0.0%	32,350	0.0%	32,350	0.0%	98.0%	100.0%	0	-	0	-	
	寄付金	1,000	0.0%	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
	繰入金	538,010,000	16.4%	538,008,628	16.5%	538,008,628	16.6%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	繰越金	123,846,000	3.8%	123,846,070	3.8%	123,846,070	3.8%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	諸収入	17,000	0.0%	127,040	0.0%	127,040	0.0%	747.3%	100.0%	0	-	0	-	
計	3,281,594,000	100.0%	3,255,013,533	100.0%	3,249,703,027	100.0%	99.2%	99.8%	1,040,400	0.0%	4,270,106	0.1%		
土地取得事業	財産収入	378,000	0.0%	377,760	0.0%	377,760	0.0%	99.9%	100.0%	0	-	0	-	
	町債	4,400,000,000	90.7%	4,400,000,000	90.7%	4,400,000,000	90.7%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	繰入金	453,285,000	9.3%	453,284,383	9.3%	453,284,383	9.3%	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
計	4,853,663,000	100.0%	4,853,662,143	100.0%	4,853,662,143	100.0%	100.0%	100.0%	0	-	0	-		
特別会計合計	12,641,990,000	-	12,537,437,161	-	12,416,403,112	-	99.2%	98.2%	5,707,233	0.0%	115,326,816	0.9%		
総計	31,717,231,000	100.0%	31,512,160,697	100.0%	31,100,914,045	100.0%	99.4%	98.1%	15,463,343	0.0%	395,783,309	1.3%		

歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	款別		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	繰越明許費	金額	構成比率	予算現額比率	
	議	会費	150,351,000	0.8%	146,961,667	0.8%	97.7%	0	3,389,333	0.5%	2.3%	
	総	務費	2,177,900,000	11.4%	2,114,908,385	11.6%	97.1%	0	62,991,615	10.0%	2.9%	
	民	生費	7,698,623,000	40.4%	7,363,805,928	40.4%	95.7%	98,864,000	235,953,072	37.3%	3.1%	
	衛	生費	2,042,337,000	10.7%	1,941,936,108	10.7%	95.1%	19,660,000	80,740,892	12.8%	4.0%	
	労	働費	48,427,000	0.3%	45,845,884	0.3%	94.7%	0	2,581,116	0.4%	5.3%	
	農	林水産業費	117,595,000	0.6%	111,749,000	0.6%	95.0%	0	5,846,000	0.9%	5.0%	
	商	工費	364,073,000	1.9%	341,792,549	1.9%	93.9%	975,000	21,305,451	3.4%	5.9%	
	土	木費	2,982,362,000	15.6%	2,749,724,823	15.1%	92.2%	114,700,000	117,937,177	18.6%	4.0%	
	消	防費	719,341,000	3.8%	714,011,105	3.9%	99.3%	0	5,329,895	0.8%	0.7%	
	教	育費	2,338,917,000	12.3%	2,251,315,837	12.4%	96.3%	0	87,601,163	13.8%	3.7%	
	災	害復旧費	40,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	40,000	0.0%	100.0%	
	公	債費	366,200,000	1.9%	365,862,590	2.0%	99.9%	0	337,410	0.1%	0.1%	
	諸	支金	60,269,000	0.3%	60,267,506	0.3%	100.0%	0	1,494	0.0%	0.0%	
	予	備費	8,806,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	8,806,000	1.4%	100.0%	
	一	般会計合計	19,075,241,000	100.0%	18,208,181,382	100.0%	95.5%	234,199,000	632,860,618	100.0%	3.3%	

歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額			
		金額	構成比率	予算現額比率	金額	構成比率	予算現額比率	繰越明許費	金額	構成比率	予算現額比率	金額	構成比率	予算現額比率
国民健康保険事業	総務費	56,332,000	1.6%	92.7%	52,218,281	1.6%	92.7%	0	4,113,719	1.6%	7.3%	0	0	0
	保険給付費	2,393,194,000	68.7%	90.0%	2,154,160,444	66.7%	90.0%	0	239,033,556	95.3%	10.0%	0	0	0
	国民健康保険事業費納付金	937,051,000	26.9%	100.0%	937,049,816	29.0%	100.0%	0	1,184	0.0%	0.0%	0	0	0
	共同事業拠出金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
	保健事業費	44,499,000	1.3%	89.1%	39,663,488	1.2%	89.1%	0	4,835,512	1.9%	10.9%	0	0	0
	基金積立金	35,396,000	1.0%	100.0%	35,395,753	1.1%	100.0%	0	247	0.0%	0.0%	0	0	0
	諸支出名	12,798,000	0.4%	98.7%	12,627,513	0.4%	98.7%	0	170,487	0.1%	1.3%	0	0	0
	予備費	2,693,000	0.1%	—	0	—	—	0	2,693,000	1.1%	100.0%	0	0	0
	計	3,481,963,000	100.0%	92.8%	3,231,115,295	100.0%	92.8%	0	250,847,705	100.0%	7.2%	0	0	0
	後期高齢者医療	諸務費	38,067,000	3.7%	89.3%	34,005,364	3.4%	89.3%	0	4,061,636	43.9%	10.7%	0	0
介護保険事業	後期高齢者医療広域連合納付金	978,440,000	95.5%	99.9%	977,374,903	96.2%	99.9%	0	1,065,097	11.5%	0.1%	0	0	0
	諸支出名	4,493,000	0.4%	91.9%	4,130,501	0.4%	91.9%	0	362,499	3.9%	8.1%	0	0	0
	予備費	3,770,000	0.4%	—	0	—	—	0	3,770,000	40.7%	100.0%	0	0	0
	計	1,024,770,000	100.0%	99.1%	1,015,510,768	100.0%	99.1%	0	9,259,232	100.0%	0.9%	0	0	0
	総務費	113,943,000	3.5%	95.8%	109,119,614	3.5%	95.8%	0	4,823,386	3.1%	4.2%	0	0	0
	保険給付費	2,910,115,000	88.7%	95.3%	2,773,581,233	88.8%	95.3%	0	136,533,767	87.1%	4.7%	0	0	0
	地域支援事業費	108,085,000	3.3%	90.4%	97,757,977	3.1%	90.4%	0	10,327,023	6.6%	9.6%	0	0	0
	基金積立金	38,829,000	1.2%	100.0%	38,828,350	1.2%	100.0%	0	650	0.0%	0.0%	0	0	0
	諸支出名	105,644,000	3.2%	100.0%	105,632,523	3.4%	100.0%	0	11,477	0.0%	0.0%	0	0	0
	予備費	4,978,000	0.1%	—	0	—	—	0	4,978,000	3.2%	100.0%	0	0	0
計	3,281,594,000	100.0%	95.2%	3,124,919,697	100.0%	95.2%	0	156,674,303	100.0%	4.8%	0	0	0	
土地取得事業	諸支出名	378,000	0.0%	99.9%	377,760	0.0%	99.9%	0	240	28.0%	0.1%	0	0	0
	財産購入費	4,400,000,000	90.7%	100.0%	4,400,000,000	90.7%	100.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
	公債費	453,285,000	9.3%	100.0%	453,284,383	9.3%	100.0%	0	617	72.0%	0.0%	0	0	0
	計	4,853,663,000	100.0%	100.0%	4,853,662,143	100.0%	100.0%	0	857	100.0%	0.0%	0	0	0
特別会計合計	特別会計合計	12,641,990,000	—	96.7%	12,225,207,903	—	96.7%	0	416,782,097	—	3.3%	0	0	0
	総計	31,717,231,000	—	96.0%	30,433,389,285	—	96.0%	234,199,000	1,049,642,715	—	3.3%	0	0	0

町税収入状況表

税目	区分	収入済額					収入未済額			計			
		予算現額	調定額	現年課税分	滞納繰越分	計	構成比率	予算現額対比	調定額対比		不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分
町民税	個人町民税	3,829,200,000	4,016,774,010	3,917,545,102	22,746,394	3,940,291,496	40.7%	102.9%	98.1%	6,573,087	20,250,998	49,658,429	69,909,427
	法人町民税	3,234,000,000	3,392,033,310	3,296,045,002	22,646,394	3,318,691,396	34.3%	102.6%	97.8%	6,373,087	19,659,398	47,309,429	66,968,827
	固定資産税	595,200,000	624,740,700	621,500,100	100,000	621,600,100	6.4%	104.4%	99.5%	200,000	591,600	2,349,000	2,940,600
固定資産税	固定資産税	4,747,580,000	4,951,057,975	4,748,245,560	15,451,488	4,763,697,048	49.2%	100.3%	96.2%	1,895,599	33,906,540	151,558,788	185,465,328
	固有資産等所在市町村交付金	4,738,000,000	4,941,471,875	4,738,659,460	15,451,488	4,754,110,948	49.1%	100.3%	96.2%	1,895,599	33,906,540	151,558,788	185,465,328
軽自動車税	軽自動車税	9,580,000	9,586,100	9,586,100	0	9,586,100	0.1%	100.1%	100.0%	0	0	0	0
	環境性能割	108,500,000	125,682,500	120,777,279	1,155,655	121,932,934	1.3%	112.4%	97.0%	141,100	1,130,021	2,478,445	3,608,466
町たばこ税	町たばこ税	6,600,000	8,402,200	8,402,200	-	8,402,200	0.1%	127.3%	100.0%	0	0	0	0
	入湯税	101,900,000	117,280,300	112,375,079	1,155,655	113,530,734	1.2%	111%	96.8%	141,100	1,130,021	2,478,445	3,608,466
都市計画税	都市計画税	280,000,000	290,022,320	290,022,320	-	290,022,320	3.0%	103.6%	100.0%	0	0	0	0
	合計	720,000	2,795,973	554,250	0	554,250	0.0%	77.0%	19.8%	667,323	0	1,574,400	1,574,400
合計		9,522,000,000	9,946,468,727	9,631,425,949	41,418,443	9,672,844,392	100.0%	101.6%	97.2%	9,756,110	56,557,121	207,311,104	263,868,225

(単位:円)

水道事業会計

長 監 第 1 2 号
令和 7 年 8 月 1 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 井 出 春 彦

令和 6 年度長泉町水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 6 年度長泉町水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度長泉町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度長泉町水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年7月24日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 事業の概要

(1) 業務状況

当該年度の給水戸数は 20,661 戸で、前年度に比べ 313 戸(1.5%)増加し、給水人口は 41,962 人で、27 人(0.06%)減少している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同じ 96.5%である。

年間総配水量は 5,057,982 m³で、前年度に比べ 262,790 m³(5.5%)増加しており、年間有収水量も 4,772,547 m³で 2,754 m³(0.06%)増加している。

また、年間総配水量に対する有収水量は 94.4%で、前年度に比べ 5.1 ポイント減少している。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口 (人)	43,480	43,513	△33	99.9
給 水 人 口 (人)	41,962	41,989	△27	99.9
給 水 戸 数 (戸)	20,661	20,348	313	101.5
普 及 率 (%)	96.5	96.5	0	100.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	5,057,982	4,795,192	262,790	105.5
年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,772,547	4,769,793	2,754	100.1
有 収 率 (%)	94.4	99.5	△5.1	94.9

(2) 建設改良事業の状況

当年度の取水設備改良費は 292,553 千円で、長泉第 1 浄水場電気設備更新工事等を実施している。また、配水設備改良費においては、282,077 千円で、町道 732・131 号線配水管改良工事等を実施し、延長 1,534.3mの配水管を布設している。

(3) 施設の利用状況

当年度の 1 日平均配水量は 13,857 m³で、前年度に比べ 755 m³(5.8%)の増加、1 日最大配水量は 19,024 m³で 1,718 m³(9.9%)の増となっている。また、1 日配水能力は、前年度と同じ 19,400 m³である。

配水設備の利用状況を見ると、施設利用率は 71.4%と、前年度と比べ 3.9 ポイント増加している。

この数値は、配水施設が有効に活用されているか判断を示すものとして、一般的に利用されているもので、同規模団体平均（総務省編集「地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業体の令和 5 年度決算等に基づく数値）を上回っている。

配水施設能力の適切性を見る最大稼働率は 89.2%から 98.1%へと、前年度に比べ 8.9 ポイント増加している。

また、配水施設が平均的に稼働しているかを示す負荷率は 75.7%から 72.8%へと、2.9 ポイント減少している。

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい数値を示している。施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		同規模 団体平均
			増 減	比率	
1 日 配 水 能 力 (A)	19,400	19,400	0	100.0	-
1 日 最 大 配 水 量 (B)	19,024	17,306	1,718	109.9	-
1 日 平 均 配 水 量 (C)	13,857	13,102	755	105.8	-
施 設 利 用 率 (C/A)	71.4	67.5	3.9	105.8	59.3
最 大 稼 働 率 (B/A)	98.1	89.2	8.9	110.0	69.9
負 荷 率 (C/B)	72.8	75.7	△2.9	96.2	84.8

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
水 道 事 業 収 益	543,000	550,966	7,966	101.5
営 業 収 益	482,584	486,857	4,273	100.9
営 業 外 収 益	60,416	64,109	3,693	106.1

水道事業収益の決算額は 550,966 千円で、予算額に対し 7,966 千円増加し、収入率 101.5%となっている。

水道事業収益の増加は、営業収益 4,273 千円 (0.9%) の増加によるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	512,266	478,277	33,989	93.4
営 業 費 用	499,013	478,277	20,736	95.8
営 業 外 費 用	11,100	0	11,100	-
特 別 損 失	10	0	10	-
予 備 費	2,143	0	2,143	-

水道事業費用の決算額は 478,277 千円で、予算額に対し執行率は 93.4%、33,989 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	27,600	44,127	16,527	159.9
工事負担金	27,600	44,127	16,527	159.9

資本的収入の決算額は44,127千円で、予算額に対し16,527千円増加し、収入率は159.9%となっている。これは、工事負担金が予想を上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	671,600	576,140	95,460	85.8
建設改良費	670,444	576,140	94,304	85.9
予備費	1,156	0	1,156	-

資本的支出の決算額は576,140千円で、予算額に対し執行率は85.8%、95,460千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入44,127千円が、資本的支出576,140千円に対して不足する額532,013千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,964千円、過年度分損益勘定留保資金3,712千円、当年度分損益勘定留保資金165,337千円、建設改良積立金316,000千円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	506,814	499,871	509,393	6,943	101.4
総 費 用 (B)	460,654	426,066	417,072	34,588	108.1
損 益 (A-B)	46,160	73,805	92,321	△27,645	62.5

当年度の総収益506,814千円に対し、総費用が460,654千円で46,160千円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は6,943千円(1.4%)増加し、総費用は34,588千円(8.1%)増加し、純利益は27,645千円(37.5%)減少している。

なお、純利益46,160千円は、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ積み立てることにしている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業収益	442,738	440,328	449,374	2,410	100.5
給水収益	409,146	407,699	411,849	1,447	100.4
受託工事収益	382	648	508	△266	59.0
その他営業収益	33,210	31,981	37,017	1,229	103.8
営業外収益	64,076	59,543	60,018	4,533	107.6
受取利息及び配当金	1,735	539	775	1,196	321.9
長期前受金戻入額	61,324	58,622	59,210	2,702	104.6
雑収入	1,017	382	33	635	266.2
収益合計	506,814	499,871	509,392	6,943	101.4

営業収益が2,410千円(0.5%)増加しているのは、給水収益が1,447千円(0.4%)増加していることなどによるものである。

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	460,654	425,974	416,683	34,680	108.1
原水及び浄水費	61,802	53,092	63,011	8,710	116.4
配水及び給水費	48,868	40,516	36,971	8,352	120.6
受託工事費	0	164	0	△164	皆減
業務費	79,260	77,467	72,408	1,793	102.3
総係費	43,409	39,386	37,776	4,023	110.2
減価償却費	220,067	212,597	205,988	7,470	103.5
資産減耗費	7,248	2,751	529	4,497	263.5
その他営業費用	0	0	0	0	-
営業外費用	0	92	389	△92	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	0	92	389	△92	皆減
雑支出	0	0	0	0	-
費用合計	460,654	426,066	417,072	8,994	108.1

営業費用が34,680千円(8.1%)増加しているのは、主に配水及び給水費が8,352千円(20.6%)増加していることなどによるものである。

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	41,910	9.1	37,551	8.8	1,063	102.9
通信運搬費	3,659	0.8	3,168	0.7	182	106.1
委託料	109,462	23.8	104,313	24.5	1,907	101.9
修繕費	25,490	5.5	18,214	4.3	1,194	107.0
動力費	32,066	7.0	29,697	7.0	△7,439	80.0
薬品費	2,448	0.5	2,170	0.5	386	121.6
材料費	4,770	1.0	4,849	1.1	2,174	181.3
減価償却費	220,066	47.8	212,597	49.9	6,609	103.2
資産減耗費	7,248	1.6	2,751	0.6	2,222	520.0
支払利息及び企業債取崩費	0	-	92	0.1	△297	23.7
その他	13,535	2.9	10,664	2.5	993	110.3
合 計	460,654	100.0	426,066	100.0	8,994	102.2

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、前年度と同様に、減価償却費が47.8%(220,066千円)で最も高く、次いで委託料23.8%(109,462千円)、職員給与費9.1%(41,910千円)の順となっている。

(5) 供給単価と給水単価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円・m³・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		
			増減額(量)	比率	
供給単価 (B/A)	85.73	85.48	0.25	100.3	
給水原価 (G/A)	83.67	77.00	6.67	108.7	
販売利益	△2.06	△8.48	6.42	24.3	
算出基礎	有収水量 (A)	4,772,547	4,769,793	2,754	100.1
	給水収益 (B)	409,146,470	407,699,406	1,447,064	100.4
	経常費用 (C)	460,654,062	426,065,782	34,588,280	108.1
	受託工事費 (D)	0	164,269	△164,269	皆減
	材料売却原価 (E)	0	0	0	-
	長期前受金戻入額 (F)	61,323,701	58,621,820	2,701,881	104.6
[C-(D+E)-F] = (G)	399,330,361	367,279,693	8,829,609	108.7	

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当該年度における1 m³当たりの供給単価が85円73銭に対し、給水原価は83円67銭となっている。

これらを前年度と比較すると、供給単価は25銭(0.3%)増加、給水原価は

6 円 67 銭増加し、販売利益は 6 円 42 銭増加している。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は 7,447,466 千円で、これから負債額 1,785,183 千円を除いた純資産額は 5,662,282 千円となっている。この純資産額は、前年度（5,616,122 千円）と比較すると 46,160 千円（0.8%）増加している。

(1) 資産

当該年度末の資産は 7,447,466 千円で、前年度に比べ 133,985 千円（1.8%）増加している。これは主に有形固定資産 297,850 千円（5.1%）の増によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	6,090,964	5,793,114	5,593,518	297,850	105.1
有 形 固 定 資 産	6,090,949	5,793,099	5,593,503	297,850	105.1
土 地	158,256	158,256	158,256	0	100.0
建 物	189,200	197,152	205,117	△7,952	96.0
構 築 物	4,968,154	4,868,687	4,751,078	99,467	102.0
機 械 及 び 装 置	773,350	567,015	477,063	206,335	136.4
車 両 運 搬 具	254	254	254	0	100.0
工 具 器 具 備 品	1,735	1,735	1,735	0	100.0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	-
投 資	15	15	15	0	100.0
そ の 他 投 資	15	15	15	0	100.0
流 動 資 産	1,356,502	1,520,367	1,603,119	△163,865	89.2
現 金 及 び 預 金	1,289,493	1,470,360	1,551,300	△180,867	87.7
未 収 金	44,405	31,793	33,285	12,612	139.7
貯 蔵 品	19,654	15,264	15,584	4,390	128.8
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	2,950	2,950	2,950	0	100.0
資 産 合 計	7,447,466	7,313,481	7,196,637	133,985	101.8

流動資産の減少は、主に現金及び預金の減によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債は 1,785,183 千円で前年度に比べ 87,824 千円（5.2%）増加している。これは主に未払金の増によるものである。

当年度末の資本は 5,662,282 千円で、前年度に比べ 46,160 千円（0.8%）増加している。これは主に資本金 164,343 千円（4.0%）の増によるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
固定負債	39,397	39,397	39,397	0	100.0
企業債	0	0	0	0	-
引当金	39,397	39,397	39,397	0	100.0
流動負債	336,874	227,841	157,550	109,033	147.9
企業債	0	0	3,343	0	-
未払金	308,236	199,413	123,606	108,823	154.6
引当金	2,335	2,219	2,000	116	105.2
その他流動負債	26,303	26,209	28,601	94	100.4
繰延収益	1,408,912	1,430,121	1,457,372	△21,209	98.5
負債合計	1,785,183	1,697,359	1,654,319	87,824	105.2
資本金	4,276,318	4,111,975	4,103,356	164,343	104.0
剰余金	1,385,965	1,504,147	1,438,962	△118,182	92.1
資本剰余金	88,946	88,946	88,946	0	100.0
利益剰余金	1,297,019	1,415,201	1,350,016	△118,182	91.6
減債積立金	0	0	3,343	0	皆減
建設改良積立金	934,859	1,177,054	1,245,734	△242,195	79.4
当年度未処分利益剰余金	46,160	73,805	92,320	△27,645	62.5
その他未処分利益剰余金変動額	316,000	164,342	8,619	151,658	192.3
資本合計	5,662,282	5,616,122	5,542,318	46,160	100.8
負債資本合計	7,447,466	7,313,481	7,196,637	133,985	101.8

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	同規模団体平均
流動比率	402.7	667.3	1017.5	329.7
自己資本構成比率	94.9	96.3	97.3	70.9
固定資産対長期資本比率	85.7	81.8	79.5	90.3

※算式：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率 = 自己資本(自己資本金 + 剰余金) ÷ 総資本(負債 + 資本) × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、流動性を確保するため理想される比率は、200%以上とされている。

当年度の流動比率は402.7%で、前年度に比べ264.6ポイント減少しているが、同規模団体平均を上回っている。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は94.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しているが、同規模団体平均を上回っている。

また、固定資本対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、常に100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度の固定資産対長期資本比率は85.7%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇しているが、同規模団体平均を下回っている。

これらの財務比率は、理想あるいは望ましいとされる数値を示している。

5 むすび

令和6年度における業務状況等は、前述のとおり、当年度末の給水人口及び行政区域内人口は、前年度に比べ減少しているが、結果として普及率は96.5%と前年度と同様となっている。また、年間総配水量が前年度に比べ5.5%増加し、年間有収水量も前年度に比べ0.1%増加している。

施設の利用状況については、施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい水準に達しており、水道施設の効率性は保たれている。

また、財政状態については、企業債の償還が全て終了し、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、いずれも理想あるいは望ましいとされる数値を示しており、水道事業の健全性は保たれている。

上下水道窓口等業務委託については、滞納整理、給水停止事務を含む徴収事務、日常水質検査、施設点検をその業務範囲としており、効率化が図られている。

本町の事業経営の見通しは、住宅等の建設によって給水戸数は伸びているが、節水意識の浸透と節水型機器の発達・普及等により水道料金収入は増加しているものの伸び悩んでいる。

他方では老朽化した水道施設の更新等が見込まれており、支出の増大が予想される。

今後の事業経営に当たっては、「長泉町水道ビジョン・経営戦略」に基づき、一層の経営の安定化と健全な財政の維持に努めつつ、老朽施設の更新や耐震化などの基盤強化の推進を図り、安全、良質な水道水の安定供給を望むところである。

水道事業会計

決算審査資料

水道事業会計決算審査資料目次

第1表	財務分析及び経営分析	85
第2表	業務実績推移表	86
第3表	損益計算書	87
第4表	貸借対照表	88
第5表	性質別費用推移表	89

第1表

財務分析及び経営分析(水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,071,194,987	94.9 %
	負債資本合計	7,447,465,720	
固定資産構成比率	固定資産	6,090,964,229	68.8 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	8,856,378,221	
固定負債構成比率	固定負債	39,396,594	0.5 %
	負債資本合計	7,447,465,720	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	6,090,964,229	85.7 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	7,110,591,581	
流動比率	流動資産	1,356,501,491	402.7 %
	流動負債	336,874,139	
固定比率	固定資産	6,090,964,229	86.1 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,071,194,987	
企業債元金給水収益比率	企業債元金	0	0.0 %
	給水収益	409,146,470	
企業債利息給水収益比率	企業債等利息	0	0.0 %
	給水収益	409,146,470	
職員給与費給水収益比率	人件費(損益勘定職員)	41,909,633	10.2 %
	給水収益	409,146,470	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	442,356,316	96.0 %
	営業費用－受託工事費	460,654,062	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	506,814,025	110.0 %
	営業費用＋営業外費用	460,654,062	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	0	0.0 %
	減価償却費－長期前受金戻入	158,742,723	

その他

職員一人当たりの給水人口	給水人口	41,962	10,491 人
	損益勘定職員数	4	
職員一人当たりの営業収益	営業収益	442,737,816	110,684,454 円
	損益勘定職員数	4	
資本費	減価償却費＋企業債等利息－長期前受金戻入	158,742,723	33 円
	有収水量	4,772,547	

第2表

業務実績推移表

区 分		6年度	5年度	4年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,480	43,513	43,268	△33	99.9	年度末現在
	給水区域内人口 (人)B	41,962	41,989	41,762	△27	99.9	
	給水戸数 (戸)	20,661	20,348	20,104	313	101.5	
	給水人口 (人)C	41,962	41,989	41,762	△27	99.9	
	普及率 (%)C/A	96.5	96.5	96.5	0.0	100.0	
	普及率 (%)C/B	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
	年間総配水量 (m ³)	5,057,982	4,795,192	4,873,814	262,790	105.5	
	1日配水能力 (m ³)	19,400	19,400	19,400	0	100.0	
	1日最大配水量 (m ³)	19,024	17,306	15,071	1,718	109.9	
	1日平均配水量 (m ³)	13,857	13,102	13,353	755	105.8	
	年間有収水量 (m ³)	4,772,547	4,769,793	4,846,311	2,754	100.1	
	有収率 (%)	94.4	99.5	99.4	△ 5.1	94.9	
	職員数 (人)	6	6	6	0	100.0	
経 営 成 績	供給単価 (円)	85.73	85.48	84.98	0.25	100.3	
	給水原価 (円)	96.52	89.29	86.05	7.23	108.1	
	職員1人当たりの 給水人口 (人)	6,994	6,998	6,960	△ 5	99.9	
	職員1人当たりの 給水量 (m ³)	795,425	794,966	807,719	459	100.1	
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	73,790	73,388	74,896	402	100.5	
施 設 稼 働 状 況	施設利用率 (%)	71.4	67.5	68.8	3.9	105.8	
	最大稼働率 (%)	98.1	89.2	77.7	8.9	110.0	
	負荷率 (%)	72.8	75.7	88.6	△ 2.9	96.2	

損益計算書 (前年度比較表)

区 分	費用の部 (借方)				収益の部 (貸方)			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
営業費用	460,654,062	90.9	425,973,565	85.2	442,737,816	87.4	440,327,843	88.1
原水及び浄水費	61,801,760	12.2	53,091,607	10.6	409,146,470	80.7	407,699,406	81.6
配水及び給水費	48,868,391	9.7	40,516,262	8.1	381,500	0.1	647,500	0.1
受託工事費	0	0.0	164,269	0.0	33,209,846	6.6	31,980,937	6.4
業務費	79,260,137	15.6	77,467,100	15.5				
総係費	43,409,140	8.6	39,385,517	7.9	64,076,209	12.6	59,542,687	11.9
減価償却費	220,066,424	43.4	212,597,372	42.5	1,735,234	0.3	539,326	0.1
資産減耗費	7,248,210	1.4	2,751,438	0.6	61,323,701	12.1	58,621,820	11.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	1,017,274	0.2	381,541	0.1
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取償雑支出	0	0.0	92,217	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	460,654,062	90.9	426,065,782	85.2				
当年度純利益	46,159,963	9.1	73,804,748	14.8				
合計	506,814,025	100.0	499,870,530	100.0	506,814,025	100.0	499,870,530	100.0
			6,943,495	101.4			6,943,495	101.4

第4表

貸借対照表 (前年度比較表)

区分	借方				貸方			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
固定資産	6,090,964,229	81.8	5,793,113,837	79.3	39,396,594	0.5	39,396,594	0.5
有形固定資産	6,090,949,109	81.8	5,793,098,717	79.3	0	0.0	0	0.0
土地	158,256,152	2.1	158,256,152	2.3	39,396,594	0.5	39,396,594	0.5
建物	189,199,692	2.6	197,151,751	2.7	336,874,139	4.5	227,841,399	3.1
構築物	4,968,153,711	66.7	4,868,687,043	66.6	0	0.0	0	0.0
機械及び装置	773,350,550	10.4	567,014,767	7.7	308,236,229	4.1	199,413,019	2.7
車両運搬具	253,703	0.0	253,703	0.0	2,335,000	0.0	2,219,000	0.0
工具器具及び備品	1,735,301	0.0	1,735,301	0.0	26,302,910	0.4	26,209,380	0.4
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	1,408,912,501	18.9	1,430,120,565	19.6
投資	15,120	0.0	15,120	0.0	1,785,183,234	24.0	1,697,358,558	23.2
その他投資	15,120	0.0	15,120	0.0	4,276,317,555	57.4	4,111,974,986	56.2
流動資産	1,356,501,491	18.2	1,520,367,244	20.7	1,385,964,931	18.7	1,504,147,537	20.6
現金及び預金	1,289,493,210	17.3	1,470,360,490	20.1	88,945,785	1.2	88,945,785	1.2
未収金	44,404,359	0.6	31,793,017	0.4	1,297,019,146	17.5	1,415,201,752	19.4
貯蔵品	19,653,922	0.3	15,263,737	0.2	0	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	934,859,183	12.6	1,177,054,435	16.1
その他流動資産	2,950,000	0.0	2,950,000	0.0	46,159,963	0.6	73,804,748	1.0
					316,000,000	4.3	164,342,569	2.3
					5,662,282,486	76.0	5,616,122,523	76.8
負債・資本合計	7,447,465,720	100.0	7,313,481,081	100.0	7,447,465,720	100.0	7,313,481,081	100.0
資産合計	7,447,465,720	100.0	7,313,481,081	100.0	7,447,465,720	100.0	7,313,481,081	100.0
					133,984,639	101.8	133,984,639	101.8

第5表

性質別費用推移表

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	41,909,633	9.1	37,551,376	8.8	36,488,432	8.7	4,358,257	111.6
備 消 耗 品 費	1,736,157	0.4	1,104,361	0.3	505,954	0.1	631,796	157.2
印 刷 製 本 費	190,300	0.0	228,600	0.1	274,400	0.1	△ 38,300	83.2
通 信 運 搬 費	3,658,546	0.8	3,167,849	0.7	2,985,564	0.7	490,697	115.5
委 託 料	109,461,640	23.8	104,313,492	24.5	102,405,887	24.6	5,148,148	104.9
賃 借 料	4,680,430	1.0	4,631,161	1.1	3,926,414	0.9	49,269	101.1
修 繕 費	25,489,563	5.5	18,214,412	4.3	17,019,927	4.1	7,275,151	139.9
動 力 費	32,066,472	7.0	29,696,637	7.0	37,136,482	8.9	2,369,835	108.0
薬 品 費	2,448,489	0.5	2,170,184	0.5	1,784,300	0.5	278,305	112.8
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費	4,770,188	1.0	4,849,481	1.1	2,674,560	0.6	△ 79,293	98.4
減 価 償 却 費	220,066,424	47.8	212,597,372	49.9	205,987,345	49.4	7,469,052	103.5
資 産 減 耗 費	7,248,210	1.6	2,751,438	0.6	529,312	0.1	4,496,772	263.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.0	91,779	0.0	389,199	0.1	△ 91,779	-
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	6,928,010	1.5	4,697,640	1.1	4,964,128	1.2	2,230,370	147.5
合 計	460,654,062	100.0	426,065,782	100.0	417,071,904	100.0	34,588,280	108.1

下水道事業会計

長 監 第 1 3 号
令和 7 年 8 月 1 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 井 出 春 彦

令和 6 年度長泉町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 6 年度長泉町下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度長泉町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度長泉町下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年7月24日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 事業の概要

当町下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計に移行している。

(1) 業務状況

当該年度の処理区域内人口は 35,133 人で、行政区域内人口に対する普及率は、80.8%である。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口 (人)	43,480	43,513	△33	99.9
処理区域内人口 (人)	35,133	34,988	145	100.4
普及率 (%)	80.8	80.4	0.4	100.5
接続世帯数 (戸)	13,818	13,741	77	100.6
年間有収水量 (m ³)	3,271,034	3,218,397	52,637	101.6

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、処理面積 2.32ha の管渠布設工事を実施している。当年度末時点の累計処理面積は 503.29ha、全体計画面積 741.3ha に占める割合は 67.9%となっている。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	832,000	838,196	6,196	100.7
営業収益	309,962	318,732	8,770	102.8
営業外収益	522,038	519,464	△2,574	99.5

下水道事業収益の決算額は 838,196 千円で、予算額に対し 6,196 千円増加し、収入率 100.7%となっている。

下水道事業収益の増加は、営業収益 8,770 千円 (2.8%) の増加によるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	832,000	764,160	67,840	91.8
営業費用	779,868	732,221	47,647	93.9
営業外費用	38,322	31,938	6,384	83.3
特別損失	10	0	10	-
予備費	13,800	0	13,800	-

下水道事業費用の決算額は 764,160 千円で、予算額に対し執行率は 91.8%、67,840 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	488,400	413,824	△74,576	84.7
企業債	229,000	157,000	△72,000	68.6
補助金	256,000	251,500	△4,500	98.2
負担金	3,400	5,324	1,924	156.6

資本的収入の決算額は 413,824 千円で、予算額に対し 74,576 千円減少し、収入率は 84.7%となっている。これは、主に企業債が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	607,800	526,048	81,752	86.5
建設改良費	411,252	336,129	75,123	81.7
企業債償還金	190,000	189,919	81	100.0
予備費	6,548	0	6,548	-

資本的支出の決算額は 526,048 千円で、予算額に対し執行率は 86.5%、81,752 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入 413,824 千円が、資本的支出 526,048 千円に対して不足する額 112,224 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,833 千円、過年度分損益勘定留保資金 84,391 千円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	809,284	824,073	830,402	△14,789	98.2
総 費 用 (B)	751,394	765,145	769,076	△13,751	98.2
損 益 (A-B)	57,890	58,928	61,326	△1,038	98.2

当年度の総収益 809,284 千円に対し、総費用が 751,394 千円で 57,890 千円の純利益を計上している。

なお、純利益 57,890 千円は、当年度未処分利益剰余金として、減債積立金 30,000 千円、建設改良積立金 27,890 千円へ積み立てることにしている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
営 業 収 益	289,820	283,803	287,451	6,017	102.1
下 水 道 使 用 料	288,446	283,094	286,811	5,352	101.9
受 託 事 業 収 益	674	639	599	35	105.5
そ の 他 営 業 収 益	700	70	41	630	1000.0
営 業 外 収 益	519,464	540,270	542,951	△20,806	96.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	180	0	0	180	皆増
他 会 計 補 助 金	338,000	358,000	358,000	△20,000	94.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	181,283	182,052	184,950	△769	99.6
雑 収 益	1	218	1	△217	0.5
特 別 利 益	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	-
収 益 合 計	809,284	824,073	830,402	△14,789	98.2

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	696,251	707,599	708,668	△11,348	98.4
維持管理費	39,854	35,909	34,086	3,945	111.0
流域下水道維持管理費	282,581	298,912	295,558	△16,331	94.5
業務費	37,164	34,826	38,047	2,338	106.7
総係費	12,498	11,791	12,330	707	106.0
減価償却費	324,154	326,161	328,462	△2,007	99.3
資産減耗費	0	0	0	0	-
その他営業費用	0	0	185	0	-
営業外費用	55,143	57,546	60,408	△2,403	95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	31,221	34,041	38,278	△2,820	91.7
雑支出	23,922	23,505	22,130	417	101.8
特別損失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
費用合計	751,394	765,145	769,076	△13,751	98.2

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	11,848	1.6	11,182	1.5	666	106.0
通信運搬費	558	0.1	496	0.1	62	112.5
委託料	31,692	4.4	31,286	4.1	406	101.3
修繕費	10,639	1.5	7,041	0.9	3,598	151.1
動力費	2,583	0.3	2,210	0.3	373	116.9
薬品費	0	-	0	-	0	-
工事請負費	0	-	0	-	0	-
材料費	0	-	0	-	0	-
減価償却費	324,154	44.5	326,161	42.6	△2,007	99.4
資産減耗費	0	-	0	-	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	31,222	4.3	34,041	4.4	△2,819	91.7
その他	314,789	43.3	352,728	46.1	△37,939	89.2
合計	727,485	100.0	765,145	100.0	△37,660	95.1

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、減価償却費 44.5% (324,154 千円) で最も高く、次いで流域下水道維持管理負担金等のその他が 43.3% (314,789 千円)、委託料 4.4% (31,692 千円) の順となっている。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は 10,471,897 千円で、これから負債額 8,919,263 千円を除いた純資産額は 1,552,634 千円となっている。

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	9,623,371	9,639,230	9,727,529	△15,859	99.8
有 形 固 定 資 産	9,054,874	9,030,128	9,078,977	24,746	100.3
土 地	18,475	18,475	18,475	0	100.0
建 物	4,140	4,335	4,530	△195	95.5
構 築 物	8,883,286	8,905,765	9,016,025	△22,479	99.7
機 械 及 び 装 置	142,619	96,975	34,464	45,644	147.1
車 両 運 搬 具	91	93	142	△2	96.8
工 具 器 具 備 品	6,263	4,485	5,341	1,778	139.6
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	-
無 有 形 固 定 資 産	568,481	609,086	648,536	△40,605	93.3
施 設 利 用 権	568,481	609,086	648,536	△40,605	93.3
投 資	16	16	16	0	100.0
そ の 他 投 資	16	16	16	0	100.0
流 動 資 産	848,526	807,505	647,312	41,021	105.1
現 金 及 び 預 金	811,329	770,210	611,139	41,119	105.3
未 収 金	37,197	37,295	36,173	△98	99.7
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	-
資 産 合 計	10,471,897	10,446,735	10,374,841	25,162	100.2

(2) 負債及び資本

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	2,047,061	2,068,973	2,129,605	△21,912	98.9
企 業 債	2,047,061	2,068,973	2,129,605	△21,912	98.9
引 当 金	0	0	0	0	-
流 動 負 債	279,623	346,611	329,377	△66,988	80.7
企 業 債	178,911	189,919	206,875	△11,008	94.2
未 払 金	100,169	156,217	121,989	△56,048	64.1
引 当 金	543	475	513	68	114.3
その他流動負債	0	0	0	0	-
繰 延 収 益	6,592,579	6,536,406	6,480,042	56,173	100.9
負 債 合 計	8,919,263	8,951,990	8,939,024	△32,727	99.6
資 本 金	1,124,735	1,124,735	1,124,735	0	100.0
剰 余 金	427,899	370,010	311,082	57,889	115.6
資本剰余金	9,237	9,237	9,237	0	100.0
利益剰余金	418,662	360,773	301,845	57,889	116.0
減債積立金	180,000	150,000	120,000	30,000	120.0
建設改良積立金	180,773	151,845	120,519	28,928	119.1
当年度未処分利益剰余金	57,889	58,928	61,326	△1,039	98.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
資 本 合 計	1,552,634	1,494,745	1,435,817	57,889	103.9
負 債 資 本 合 計	10,471,897	10,446,735	10,374,841	25,162	100.2

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流動比率	303.5	233.0	196.5
自己資本構成比率	77.8	76.9	76.3
固定資産対長期資本比率	94.4	95.4	96.8

※算式：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率 = 自己資本(自己資本金 + 剰余金) ÷ 総資本(負債 + 資本) × 100
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、令和6年度は303.5%であった。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされており、令和6年度は77.8%であった。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、令和6年度は94.4%であった。

5 むすび

令和6年度における業務状況等は、前述のとおり、処理区域内人口が増加したことに伴い、普及率は80.8%と前年度に比べ0.4ポイント増加し、年間有収水量も、1.6%増加している。

経営成績について、営業収益は前年度に比べて2.1%増加し、営業外収益は3.9%減少している。

財政状態について、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率はいずれも高い数値を示していて、安定している。

経常収支比率も100%を上回る黒字状態を維持できており、良好と言える。

現在、下水道未普及地区の建設改良工事を実施しているが、事業の性質上、使用料収入等の自主財源だけでは困難な状況である。また、既設の管渠についても計画的効率的な点検調査、修繕、改築も並行して着手する必要がある。

今後の事業経営に当たっては、「長泉町下水道ビジョン」、「長泉町下水道事業経営戦略」に基づき、国庫補助金、企業債借入れ及び他会計補助金を活用しながら、建設改良工事の進捗と持続可能な事業経営基盤の強化を望むところである。

下水道事業会計
決算審査資料

下水道事業会計決算審査資料目次

第1表 財務分析及び経営分析	105
第2表 業務実績推移表	106
第3表 損益計算書	107
第4表 貸借対照表	108
第5表 性質別費用推移表	109

第1表

財務分析及び経営分析(下水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	8,145,213,415	77.8 %
	負債資本合計	10,471,897,433	
固定資産構成比率	固定資産	9,623,371,412	56.4 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	17,064,476,338	
固定負債構成比率	固定負債	2,047,061,433	19.5 %
	負債資本合計	10,471,897,433	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	9,623,371,412	94.4 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	10,192,274,848	
流動比率	流動資産	848,526,021	303.5 %
	流動負債	279,622,585	
固定比率	固定資産	9,623,371,412	118.1 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	8,145,213,415	
企業債元金給水収益比率	企業債元金	43,959,859	10.6 %
	給水収益	413,668,088	
企業債利息給水収益比率	企業債等利息	7,177,717	1.7 %
	給水収益	413,668,088	
職員給与費給水収益比率	人件費(損益勘定職員)	34,494,657	8.3 %
	給水収益	413,668,088	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託事業収益	289,146,321	41.5 %
	営業費用－受託工事費	696,250,961	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	809,284,244	107.7 %
	営業費用＋営業外費用	751,394,681	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	189,918,854	132.9 %
	減価償却費－長期前受金戻入	142,870,673	

その他

職員一人当たりの給水人口	給水人口	41,806	13,935 人
	損益勘定職員数	3	
職員一人当たりの営業収益	営業収益	443,521,330	147,840,443 円
	損益勘定職員数	3	
資本費	減価償却費＋企業債等利息－長期前受金戻入	142,216,112	29 円
	有収水量	4,879,385	

第2表

業務実績推移表

区 分		6年度	5年度	4年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,480	43,513	43,268	△33	99.9	年度末現在
	接続戸数 (戸)	13,818	13,741	13,630	77	100.6	
	処理区域内人口 (人)B	35,133	34,988	34,882	145	100.4	
	普及率 (%)B/A	80.8	80.4	80.6	0.4	100.5	
	年間有収水量 (m ³)	3,271,034	3,218,397	3,257,543	52,637	101.6	
	職員数 (人)	4	4	4	0	100.0	

第5表

性質別費用推移表

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	11,847,973	1.6	11,181,869	1.5	11,779,943	1.5	666,104	106.0
備 消 耗 品 費	1,439,020	0.2	1,143,376	0.1	349,873	0.0	295,644	125.9
印 刷 製 本 費	142,930	0.0	64,840	0.0	218,560	0.0	78,090	220.4
通 信 運 搬 費	557,588	0.1	495,915	0.1	498,521	0.1	61,673	112.4
委 託 料	31,692,200	4.4	31,286,344	4.1	24,680,044	3.2	405,856	101.3
賃 借 料	2,519	0.0	546	0.0	5,282	0.0	1,973	-
修 繕 費	10,639,410	1.5	7,040,590	0.9	10,003,930	1.3	3,598,820	151.1
動 力 費	2,583,147	0.3	2,209,825	0.3	2,923,435	0.4	373,322	116.9
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
減 価 償 却 費	324,154,052	44.5	326,160,953	42.6	328,462,428	42.7	△ 2,006,901	99.4
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,221,835	4.3	34,040,683	4.5	38,278,412	5.0	△ 2,818,848	91.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	313,203,882	43.1	351,520,283	45.9	351,875,652	45.8	△ 38,316,401	89.1
合 計	727,484,556	100.0	765,145,224	100.0	769,076,080	100.0	△ 37,660,668	95.1

健全化判断比率

資金不足比率

長 監 査 第 1 4 号
令 和 7 年 8 月 1 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 井 出 春 彦

令和6年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、審査を付された令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度長泉町健全化判断比率 及び資金不足比率に係る審査意見

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実績公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間・実施場所

令和7年7月7日から令和7年7月24日まで
長泉町監査委員室

第3 審査の方法

審査に当たっては、長泉町監査基準等に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令等に準拠し適正に作成されているか、関係書類の照合を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

健全化判断比率及び資金不足比率については、後述のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.20	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.20	30.00
実質公債費比率	3.4	1.6	25.0	35.0
将来負担比率	13.0	—	350.0	—

- (注記) 1 実質収支及び連結実質収支が黒字の場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」となる。
- 2 負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回る場合、将来負担比率は「—」となる。

2 資金不足比率

(単位：%)

区 分	資金不足比率		経営健全化基準
	令和6年度	令和5年度	
水道事業会計 (法適用企業)	—	—	20.0
下水道事業会計 (法適用企業)	—	—	

(注記) 資金不足額がないため、資金不足比率は「—」となる。

3 むすび

令和6年度の健全化判断比率及び資金不足比率を早期健全化基準及び経営健全化基準と比較すると、資金不足はなく、財政の健全化が高い状況にあると言える。引き続き、これまで以上に健全な財政運営に努められたい。